

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年12月26日
【中間会計期間】	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日
【会社名】	トヨタ モーター ファイナンス (ネザーランズ) ビービー (Toyota Motor Finance (Netherlands) B.V.)
【代表者の役職氏名】	執行取締役 (Managing Director) ジョージ - ローレンス・ユガナー (George-Laurentiu Juganar)
【本店の所在の場所】	オランダ王国 1077 XV アムステルダム市 ザイドプライン 218、ワールド・トレード・センター・ アムステルダム タワー・ワン レベル26 (World Trade Center Amsterdam, Tower One, Level 26 Zuidplein 218, 1077 XV Amsterdam, The Netherlands)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 廣 瀬 卓 生 弁護士 黒 田 康 之
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 西 村 綱 木 弁護士 越 智 亮 太 弁護士 完 山 聖 奈
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1482 03-6775-1822 03-6775-1914
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

(注1) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」は欧州経済通貨同盟に参加している欧州連合の加盟国の統一通貨を、「円」は日本国の法定通貨を指すものとする。本書において、別段の記載がある場合を除き、便宜上記載されている日本円への換算は、1ユーロ = 158.26円の換算率(2024年12月2日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場仲値)により計算されている。

(注2) 本書において、文脈上別段の記載又は解釈がなされる場合を除き、「当社」又は「TMF」はトヨタ モーター ファイナンス (ネザーランズ) ビービーを、「トヨタ自動車」はトヨタ自動車株式会社を、「トヨタ」はトヨタ自動車及びその連結子会社を、「TFS」又は「親会社」はトヨタファイナンシャルサービス株式会社を、「TFSグループ」はTFS並びにその子会社及び関係会社を指す。

(注3) 当社の事業年度は、4月1日に開始し翌年の3月31日に終了する。特定の「事業年度」に言及する場合、当該年度の3月31日に終了する事業年度を指す。例えば、「2024年度」は2023年4月1日に開始し2024年3月31日に終了する事業年度を指す。

(注4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【本国における法制等の概要】

当該半期中において重要な変更はなかった。

## 第2 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

次の表は、表示された期間及び日付現在の当社の主要な経営指標の推移を示すものである。

決算期		2023年 3月31日現在 又は同日に 終了した 事業年度	2024年 3月31日現在 又は同日に 終了した 事業年度	2022年 9月30日現在 又は同日に 終了した 6ヶ月間	2023年 9月30日現在 又は同日に 終了した 6ヶ月間	2024年 9月30日現在 又は同日に 終了した 6ヶ月間
		IFRS				
収益合計	千ユーロ	364,130	826,542	120,490	371,535	506,022
	百万円	57,627	130,809	19,069	58,799	80,083
売上総利益	千ユーロ	51,248	62,527	23,894	29,700	35,041
	百万円	8,111	9,896	3,781	4,700	5,546
当期純利益 / (損失)	千ユーロ	(76,654)	50,518	(92,924)	38,644	24,778
	百万円	(12,131)	7,995	(14,706)	6,116	3,921
資本金	千ユーロ	908	908	908	908	908
	百万円	144	144	144	144	144
発行済株式総数	株	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
純資産額	千ユーロ	79,496	129,854	22,220	117,966	154,710
	百万円	12,581	20,551	3,517	18,669	24,484
総資産額	千ユーロ	21,729,472	24,934,498	19,904,884	23,122,185	25,632,223
	百万円	3,438,906	3,946,134	3,150,147	3,659,317	4,056,556
1株当たり純資産額	ユーロ	39,748	64,927	11,110	58,983	77,355
	円	6,290,518	10,275,347	1,758,269	9,334,650	12,242,202
1株当たり当期純利益 / (損失)	ユーロ	(38,327)	25,259	(46,462)	19,322	12,389
	円	(6,065,631)	3,997,489	(7,353,076)	3,057,900	1,960,683
自己資本比率	%	0.366	0.521	0.112	0.510	0.604
自己資本利益 / (損失)率	%	(96.425)	38.904	(418.200)	32.759	16.016
営業活動から得た キャッシュ-純額	千ユーロ	(2,488,467)	(3,605,877)	(215,496)	(1,473,578)	(619,100)
	百万円	(393,825)	(570,666)	(34,104)	(233,208)	(97,979)
投資活動から得た キャッシュ-純額	千ユーロ	254	(443)	266	136	72
	百万円	40	(70)	42	22	11
財務活動から得た キャッシュ-純額	千ユーロ	2,707,831	3,116,180	300,093	1,166,104	405,783
	百万円	428,541	493,167	47,493	184,548	64,219
現金及び現金同等物	千ユーロ	1,178,636	697,031	1,049,235	878,427	484,571
	百万円	186,531	110,312	166,052	139,020	76,688

## 2 【事業の内容】

当該半期中において、当社並びにその関係会社であるトヨタ自動車及びTFSの事業の内容に重要な変更はなかった。

## 3 【関係会社の状況】

当該半期中において、当社の関係会社に異動はなかった。

## 4 【従業員の状況】

当中間期間末現在、当社は20名の従業員を有しており、そのうち3名はトヨタの関係会社からの出向社員である。

## 第3 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績等の概要」を参照のこと。

### 2 【事業等のリスク】

2024年8月30日に提出された前事業年度に関するTMFの有価証券報告書の提出日以降、重要な変更はなかった。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績等の概要

当事業年度の上半期中に発生した重要事項の概要及び要約中間財務書類に対する影響

当社の目的は、トヨタ自動車及びTFSの一部の子会社及び関係会社のためにグループ金融会社として業務を行うことである。当社は、国際資本市場において債券を発行すること及びその他の資金源から資金を調達し、他のトヨタ企業に貸付を行っている。また、当社は、他の特定のトヨタ企業に対してコミットメント枠を提供し、他の特定のトヨタ企業の債券の発行に関する保証を行っている。さらに当社は、その基本的な資金調達業務に付随するその他の投資及び預金からの収益を上げている。グループ金融会社である当社は、当社の貸付先、当社の保証先であるトヨタ自動車及びTFSの子会社及び関係会社の業績に依存している。

当社は、前事業年度末の231億ユーロと比較し、当中間期間末は、総額241億ユーロに相当する金額を関係会社に貸し付けており、前事業年度末と比較して4.5%増加した。その他の資産には、銀行預金、デリバティブ金融商品、担保保証金及び比較的重要性が低い各種資産が含まれている。

当社は、前中間期間の38.6百万ユーロの純利益に対し、当中間期間は24.8百万ユーロの純利益を計上した。かかる純利益の減少は、計算上の予想信用損失が前年同期と比較して悪化したことによるものであった。かかる悪化は、貸付金の額の増加に伴う売上総利益の改善及びトヨタの関係会社への貸出期間よりも短期の資金調達から生じる利鞘の増加による増益効果を上回るものであった。当社が当中間期間末に計上した、ロシアの関連会社に対する貸付金及び未収利息に対する予想信用損失引当金は、前事業年度末の41.6百万ユーロに対し、42.9百万ユーロとなった。

金融商品に係る損益には大幅な変化がなく、前中間期間の24.5百万ユーロの利益と比較して、当中間期間は24.3百万ユーロの利益であった。当期の利益は、当社の貸付及び調達取引のうちヘッジ対象である契約に係る金利の変動によるものであったが、ヘッジ手段に係る金利の変動による損失により一部相殺された。

当中間期間末の流動資産は、ほとんど変動はなく、93億ユーロであった。流動資産は、主として関係会社に対する短期貸付金である。その他流動資産は、差入担保保証金を含むその他債権、デリバティブ金融商品並びに現金及び現金同等物を含む。

当中間期間末の流動負債は、前事業年度末の102億ユーロから5.7%減少し、96億ユーロとなった。これは、主として、短期に分類される借入金の減少によるものであった。

流動性確保のために、当社は、当中間期間末現在において485百万ユーロの現金及び現金同等物を保有していた。

次の表は、当社の資金源別の借入残高の概要である。

	当中間期間末現在 (未監査)	前事業年度末現在 (監査済)
	(単位：百万ユーロ)	
コマーシャル・ペーパー	4,213	4,567
ユーロ・メディアム・ターム・ノート	14,655	13,614
銀行借入金	5,242	5,136
グループ会社借入金	542	559
借入金合計額	24,651	23,876

当社は、単一の資金源に依存せず、資金調達活動を市場環境、相対的なコスト及び他の要素に応じて再調整することができる。当社は、その資金源が、営業及び投資活動と一体となって、今後の資金需要を満たし事業発展を実現するのに十分であると考えている。当社の資金調達額は、資産の増加及び借入金の満期日に基づいている。

#### (a) コマーシャル・ペーパー及びその他の短期借入

短期の資金需要は、欧州及び米国におけるコマーシャル・ペーパーの発行を通じて充足される。当中間期間中の当社のコマーシャル・ペーパー・プログラムに基づくコマーシャル・ペーパーの発行残高は、約37億ユーロから45億ユーロの範囲であり、平均発行残高は41億ユーロであった。当社のコマーシャル・ペーパー・プログラムは、本項で後述される流動性と信枠による裏付けがなされている。

#### (b) ミディアム・ターム・ノート

中期の資金需要の一部は、当社のEMTNプログラムに基づく債券(以下「EMTN」という。)の発行により充足されている。資金源を多様化するため、当社は様々な市場、通貨及び満期日で様々な投資家を対象とした発行を行い、証券の分布を広げ、流動性をさらに向上させることを可能にした。

次の表は、当社のEMTN合計の概要である。

	EMTN合計(注1)
	(単位：百万ユーロ)
前事業年度末現在の残高	13,614
当中間期間における発行高(注2)	2,297
当中間期間における償還	(1,472)
外国為替相場再評価、公正価値調整、償却費及び未払利息の変動	216
当中間期間末現在の残高	14,655

(注1) 固定利付債及び変動利付債により構成されている。固定利付債の発行に際しては、グループ会社は、通常、支払変動金利スワップを締結することとしている。

(注2) EMTNは、ユーロ建て及び非ユーロ建てで発行されており、約2年から10年までの満期が定められ、発行時の固定金利及び変動金利は0%から5.4%であった。

当社は、非ユーロ建て社債の発行と同時に、かかる社債をユーロ建て、英ポンド建て又は米ドル建ての元利金の支払に転換する通貨金利スワップ契約を締結した。

当社は、関係会社であるトヨタ クレジット カナダ インク、トヨタ ファイナンス オーストラリア リミテッド及びトヨタ モーター クレジット コーポレーション(当社及びかかる関係会社をあわせて、以下「EMTN発行者」と総称する。)と共にEMTNプログラムを保有している。EMTNプログラムは、国際資本市場における債券の発行について規定している。EMTN発行者は2024年9月、EMTNプログラムを1年間更新した。EMTNプログラムに基づき、EMTN発行者により発行される債券の随時発行可能な元本総額の上限は600億ユーロ(又はこれに相当する外貨)であり、この資金源を継続して使用することができるよう、随時これを増額することができる。また、当社は、国際資本市場において、EMTNプログラムに基づき発行されるもの以外の社債を発行すること並びに国際資本市場を通じてその他の無担保融資契約を締結することもできる。EMTNプログラムに基づいて発行される債券は、一般的な条項を含む代理契約の条項に従って発行される。EMTNプログラムに基づき発行される特定の債券には、ネガティブ・プレッジ条項が適用される。

#### (c) グループ会社借入金

当中間期間において、トヨタ モーター クレジット コーポレーションとの間で設定している与信枠に基づく借入又は返済は行われなかった。

#### (d) 第三者借入金

当中間期間において、当社は、様々な銀行との間でターム・ローン契約を締結した。これらのターム・ローン契約には、この種の取引において一般的な取決め及び条項(ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項並びに特定の企業結合、吸収合併及び資産の売却に関する制限を含む。)が含まれている。当社は現在、これらの取決め及び条項を遵守している。

次の表は、第三者からの当社の借入金合計の概要である。

	銀行借入金合計
	(単位：百万ユーロ)
前事業年度末現在の残高	5,136
当中間期間における借入	923
当中間期間における返済	(957)
外国為替相場再評価、公正価値調整、償却費及び未払利息の変動	140
当中間期間末現在の残高	5,242

### (e) 流動性と信枠

流動性を増加させるために、当社は、以下に記載のとおり一部の銀行との間でシンジケート銀行与信枠及びバイラテラル・リボルビング銀行与信枠を設定しており、これらは一般業務のために利用することができる。

当社及びその他のトヨタの関係会社は、2024年11月15日に50億米ドルの364日間のシンジケート銀行与信枠、50億米ドルの3年間のシンジケート銀行与信枠、及び50億米ドルの5年間のシンジケート銀行与信枠を更新するシンジケート銀行与信枠を設定しており、それぞれ2026年3月31日に終了する事業年度、2028年3月31日に終了する事業年度及び2030年3月31日に終了する事業年度に期間が満了する。

当社は、様々な銀行との間にその他の無担保与信枠を設定している。当中間期間末現在、当社は合計4,753百万ユーロのコミット型の銀行与信枠を設定しており、このうち3,889百万ユーロは合計12行との間の364日間の与信枠に基づくもの、714百万ユーロは合計3行との間の3年間の与信枠に基づくもの、150百万ユーロは1行との間の5年間の与信枠に基づくものである。これらの与信契約には、この種の取引において一般的な取決め及び条項（ネガティブ・プレッジ条項、クロス・デフォルト条項並びに特定の企業結合、合併及び資産の売却に関する制限を含む。）が含まれている。当中間期間末現在、これらの与信枠から引き出された金額はなく、残高もなかった。当社は現在、上記の与信契約の定める取決め及び条項を遵守している。

当中間期間末現在、当事業年度の下半期においても、当社の業務内容について変更はない見込みである。今後の財務成績については、既存及び将来発行されるミディアム・ターム・ノート、コマーシャル・ペーパー及びその他の資金源によって調達される資金に基づき行われる貸付及び投資における金利マージンの純額に大きく依存している。

### (2) 生産、受注及び販売の状況

該当事項なし

### (3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

上記「(1) 業績等の概要」を参照のこと。



#### 4 【経営上の重要な契約等】

当社の重要な契約に関する詳細については、上記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績等の概要」を参照のこと。

#### 5 【研究開発活動】

該当事項なし

## 第4 【設備の状況】

### 1 【主要な設備の状況】

当該半期中において、当社の主要な設備の状況に重要な変更はなかった。

### 2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし

## 第5 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

(2024年9月30日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
10,000	2,000	8,000

##### 【発行済株式】

(2024年9月30日現在)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面株式(額面454ユーロ)	普通株式	2,000	-	議決権の制限のない株式
計	-	2,000	-	-

#### (2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

#### (3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

該当事項なし

#### (4) 【大株主の状況】

(2024年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタファイナンシャルサービス株式会社	名古屋市西区牛島町6番1号	2,000	100%
計	-	2,000	100%

### 2 【役員の状況】

2024年8月30日以降、取締役及び役員に変更はなかった。

## 第6 【経理の状況】

a 本書記載の当社の邦文の中間財務書類は、原文の中間財務書類を翻訳したものである。当中間期間の要約中間財務書類は、欧州連合により採用されているIAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成されている。本書記載の中間財務書類については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第328条第1項の規定が適用されている。

なお、当社が財務書類の作成上採用した会計処理の原則及び手続と日本における会計処理の原則及び手続の主要な相違については、下記「3 国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

b 当社の原文の中間財務書類は、オランダにおける独立監査人の監査又はレビューを受けていない。

c 邦文の中間財務書類には、原文の中間財務書類中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円の換算には、2024年12月2日現在の東京外国為替市場における対顧客電信直物売買相場の仲値、1ユーロ = 158.26円の為替レートが使用されている。金額は百万円単位（四捨五入）で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため、合計欄の数値は必ずしも総数と一致しない。なお、円表示額は単に便宜のためであり、ユーロ額が実際に上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。

d 円換算額及び「第6 経理の状況」の下記2及び3の事項は、原文の中間財務書類には記載されていない。

## 1 【中間財務書類】

## (1) 包括利益計算書

	注記	2023年9月30日に 終了した6ヶ月間 (未監査)		2024年9月30日に 終了した6ヶ月間 (未監査)	
		千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円
受取利息		367,433	58,150	500,449	79,201
保証手数料収入		2,024	320	2,872	455
コミットメント枠手数料		1,934	306	2,554	404
受取配当金		144	23	147	23
収益	3	371,535	58,799	506,022	80,083
支払利息		(330,717)	(52,339)	(457,953)	(72,476)
手数料費用		(11,118)	(1,760)	(13,028)	(2,062)
資金調達コスト		(341,835)	(54,099)	(470,981)	(74,537)
売上総利益		29,700	4,700	35,041	5,546
管理費		(4,453)	(705)	(4,941)	(782)
金融商品に係る純利益	4	24,450	3,869	24,315	3,848
金融商品に係る予想信用損失	5	4,426	700	(17,281)	(2,735)
税引前損益		54,123	8,566	37,134	5,877
法人税	6	(15,479)	(2,450)	(12,356)	(1,955)
税引後損益		38,644	6,116	24,778	3,921
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する ものとして指定された資本性金融商品に係る純 利益/(損失)		(174)	(28)	78	12
当期包括利益合計(税控除後)		38,470	6,088	24,856	3,934
株主に帰属する当期利益		38,470	6,088	24,856	3,934

要約中間財務書類注記は当要約中間財務書類の不可欠な一部である。

(2) 2024年9月30日現在の財政状態計算書(損益配賦後)

注記	2024年3月31日現在 (監査済)		2024年9月30日現在 (未監査)		
	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	
資産					
流動資産					
関係会社に対する貸付金	8	8,122,979	1,285,543	8,444,431	1,336,416
その他の債権		187,749	29,713	192,035	30,391
金融保証資産		10,002	1,583	11,425	1,808
デリバティブ金融商品	10	271,088	42,902	152,014	24,058
現金及び現金同等物		697,031	110,312	484,571	76,688
流動資産合計		9,288,849	1,470,053	9,284,476	1,469,361
非流動資産					
関係会社に対する貸付金	8	14,948,360	2,365,727	15,662,163	2,478,694
関係会社に対する定期預け金		200,000	31,652	200,000	31,652
デリバティブ金融商品	10	443,305	70,157	433,906	68,670
持分投資 - 関係会社		1,022	162	1,100	174
有形固定資産		592	94	610	97
無形資産		68	11	43	7
繰延税金資産	9	52,302	8,277	49,925	7,901
非流動資産合計		15,645,649	2,476,080	16,347,747	2,587,194
負債					
流動負債					
借入金	11	9,752,384	1,543,412	9,279,605	1,468,590
デリバティブ金融商品	10	117,847	18,650	81,789	12,944
金融保証債務		10,002	1,583	11,425	1,808
当期税金負債		10,761	1,703	12,601	1,994
その他の負債及び未払費用		281,582	44,563	210,843	33,368
当座借越		-	-	10	2
流動負債合計		10,172,576	1,609,912	9,596,273	1,518,706
正味流動負債		(883,727)	(139,859)	(311,797)	(49,345)
非流動負債					
借入金	11	14,124,216	2,235,298	15,370,979	2,432,611
デリバティブ金融商品	10	507,852	80,373	510,261	80,754
非流動負債合計		14,632,068	2,315,671	15,881,240	2,513,365
純資産		129,854	20,551	154,710	24,484
株主資本					
親会社株主に帰属する資本					
資本金	15	908	144	908	144
資本剰余金	15	41,000	6,489	41,000	6,489
利益剰余金		87,679	13,876	112,457	17,797
FVOCIで測定する資本性金融商品に係るその他の剰余金		267	42	345	55
株主資本合計		129,854	20,551	154,710	24,484

要約中間財務書類注記は当要約中間財務書類の不可欠な一部である。

## (3) 持分変動計算書

	資本金		資本剰余金		利益剰余金		公正価値 評価差額金		合計	
	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円
2023年3月31日現在 残高	908	144	41,000	6,489	37,161	5,881	427	68	79,496	12,581
FVOCIで測定する資本性 金融商品の公正価値の 純変動	-	-	-	-	-	-	(174)	(28)	(174)	(28)
当期損益	-	-	-	-	38,644	6,116	-	-	38,644	6,116
当期包括利益合計	-	-	-	-	38,644	6,116	(174)	(28)	38,470	6,088
2023年9月30日現在 残高(未監査)	908	144	41,000	6,489	75,805	11,997	253	40	117,966	18,669

	資本金		資本剰余金		利益剰余金		公正価値 評価差額金		合計	
	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円
2024年3月31日現在 残高	908	144	41,000	6,489	87,679	13,876	267	42	129,854	20,551
FVOCIで測定する資本性 金融商品の公正価値の 純変動	-	-	-	-	-	-	78	12	78	12
当期損益	-	-	-	-	24,778	3,921	-	-	24,778	3,921
当期包括利益合計	-	-	-	-	24,778	3,921	78	12	24,856	3,934
2024年9月30日現在 残高(未監査)	908	144	41,000	6,489	112,457	17,797	345	55	154,710	24,484

要約中間財務書類注記は当要約中間財務書類の不可欠な一部である。

## (4) 要約中間キャッシュ・フロー計算書

	2023年9月30日に 終了した6ヶ月間 (未監査)		2024年9月30日に 終了した6ヶ月間 (未監査)	
	千ユーロ	百万円	千ユーロ	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
事業に使用したキャッシュ	(1,541,933)	(244,026)	(664,052)	(105,093)
利息受取額	339,517	53,732	490,571	77,638
利息支払額	(267,103)	(42,272)	(437,480)	(69,236)
税金支払額	(4,059)	(642)	(8,139)	(1,288)
営業活動に使用したキャッシュ - 純額	(1,473,578)	(233,208)	(619,100)	(97,979)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
機器及びソフトウェアの購入	(8)	(1)	(75)	(12)
配当金受取額	144	23	147	23
投資活動から得たキャッシュ - 純額	136	22	72	11
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入による収入	15,249,092	2,413,321	12,649,409	2,001,895
借入の返済による支出	(14,082,988)	(2,228,774)	(12,243,626)	(1,937,676)
財務活動から得たキャッシュ - 純額	1,166,104	184,548	405,783	64,219
現金及び現金同等物純減少額	(307,338)	(48,639)	(213,245)	(33,748)
現金及び現金同等物期首残高	1,178,636	186,531	697,031	110,312
現金及び現金同等物に係る為替差益	7,129	1,128	785	124
9月30日現在の現金及び現金同等物	878,427	139,020	484,571	76,688

要約中間財務書類注記は当要約中間財務書類の不可欠な一部である。



## (5) 要約中間財務書類注記

### 1 一般情報

トヨタ モーター ファイナンス (ネザーランド) ビービー (以下「当社」という。 ) はトヨタファイナンシャルサービス株式会社 (以下「TFS」という。 ) の100%子会社である。当社の目的は、グループ金融会社として、トヨタのグループ会社に金融サービスを提供することである。当社の主な業務は、国際資本市場における債券の発行及びその他の資金源を通じて調達した資金を、トヨタの他のグループ会社に対して貸付けることである。当社はまた、トヨタの他のグループ会社にコミットメント枠を提供し、トヨタの他のグループ会社の資金調達債務を保証している。

当社はオランダで設立され、同国に本社を置いている。登記した事務所の所在地は、オランダ王国 1077 XV アムステルダム市 ザイドプライン 218、ワールド・トレード・センター、タワー・ワン レベル26である。当社の財務書類は、<http://www.toyotamotorfinance.com>にて入手可能である。

当社の最終の持株会社にして支配会社であり、当社の業績が連結されている最大規模の企業は、日本で設立されたトヨタ自動車株式会社 (以下「トヨタ自動車」という。 ) である。

当社の業績が連結されている最小規模の企業は、日本で設立されたTFSである。

トヨタ自動車の直近の財務書類は、<http://www.toyota-global.com> ( 訳注 : 日本語ウェブサイトは <https://global.toyota.jp/> ) にて入手可能である。

当社の2024年3月31日に終了した事業年度の監査済財務書類は、アムステルダム商工会議所に提出されており、独立監査人の監査報告書は無限定適正意見である。

### 2 作成基準及び重要な会計方針

2024年9月30日に終了した6ヶ月間の当要約中間財務書類は、欧州連合により採用されている国際会計基準 (以下「IAS」という。 ) 第34号「期中財務報告」に準拠して作成されている。当要約中間財務書類は、年次財務書類に要求される情報及び開示事項の全てを含んではおらず、2024年3月31日に終了した事業年度の年次財務書類と併せて読まれるべきである。当該年次財務書類は、欧州連合により採用されている国際財務報告基準 (以下「IFRS」という。 ) 及び国際財務報告基準解釈指針委員会 (以下「IFRIC」という。 ) が公表した解釈指針に準拠して、またオランダ民法典第2編第9章の法令の条項に基づいて作成されている。

当要約中間財務書類の作成において採用した会計方針は、2024年4月1日付で採用した新基準を除き、当社の2024年3月31日に終了した事業年度の年次財務書類の作成において従ったものと整合している。当社は、公表済だがまだ発効していないその他の基準、解釈指針又は修正のいずれも早期適用していない。

#### 2024年4月1日に開始する事業年度において発効している新基準及び基準の修正

2022年9月22日、国際会計基準審議会 (以下「IASB」という。 ) は、セール・アンド・リースバック取引に関する事後測定の実施要件が追加された、「セール・アンド・リースバックにおけるリース負債 (IFRS第16号の修正)」を公表した。当該修正は、2024年1月1日以降に開始する事業年度から適用される。

2020年7月15日、IASBは、「負債の流動又は非流動への分類（IAS第1号の修正）」を公表した。これは、IAS第1号に基づく負債の分類について、決算日時点の契約上の取決めに基づくより一般的なアプローチを提供するものである。当該修正は当初、2022年1月1日以降に開始する報告年度から適用される予定であったが、その発効日は2024年1月1日に延期された。

2022年10月31日、IASBは、特に特約条項が付されている負債を流動又は非流動に分類する方法を明確化する、「特約条項付の非流動負債（IAS第1号の修正）」を公表した。当該修正は、企業が負債の決済を報告期間後12ヶ月を超えて延期する権利を評価する方法に変更を加えるものである。当該修正は、2024年1月1日以降に開始する事業年度から適用される。

2023年5月25日、IASBは、企業にサプライヤー・ファイナンス契約に関するより多くの情報開示を求める、「サプライヤー・ファイナンス契約（IAS第7号及びIFRS第7号の修正）」を公表した。その目的は、これらの契約が負債、キャッシュ・フロー及び流動性リスクに及ぼす影響について透明性を高めることである。当該修正は、2024年1月1日以降に開始する事業年度から適用される。

公表済だが2024年4月1日に開始する事業年度においては発効しておらず早期適用もされない、当社に関連する新基準、修正及び解釈指針

IAS第21号の修正 - 「交換可能性の欠如」。IASBは「交換可能性の欠如（IAS第21号の修正）」を公表した。当該修正には、ある通貨が他の通貨に交換可能である場合と、交換可能でない場合の為替レートの決定方法を規定する指針が含まれている。当該修正は、2025年1月1日以降に開始する事業年度から適用される。

2024年4月9日、IFRS第18号「財務諸表における表示及び開示」が公表された。同基準は、損益計算書における小計の標準化、経営者が定義する業績指標（MPM）の開示及び調整の義務化、財務諸表の明確性を向上させるための集約及び分解に関する原則の強化、並びにキャッシュ・フロー計算書の改善を目的としてIAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」の修正を導入するものである。この変更は2027年1月1日から適用される（早期適用も認められる）。

2024年5月30日、IFRS第9号「金融商品」の修正が公表された。当該修正は、ESG特性を有する金融資産の分類をSPPI（元本及び利息の支払いのみ）の基準に基づいて明確化するものである。当該修正は、電子送金を通じて決済される負債の認識の中止に関する指針も提供している。この変更は2026年1月1日から適用される（早期適用も認められる）。

2024年5月30日、IFRS第7号「金融商品の開示」の修正が公表された。当該修正は、IFRS第9号における分類の変更に関連する追加的な開示要求事項を規定するものである。透明性を向上させるために、電子送金を通じて決済される負債の開示事項が拡充されている。この変更は、（IFRS第9号の修正と整合して）2026年1月1日から適用される。

公表された当該新基準、修正及び解釈指針は、当社に重要な影響を及ぼさないものと見込まれている。当社に重要な影響を及ぼすことが見込まれるIFRS又はIFRIC解釈指針は他にはない。

## 金融資産及び負債

IFRS第9号に基づく金融資産の分類及び測定は、資産が保有される事業モデルによって、並びに契約上のキャッシュ・フローが元本及び利息の支払いのみ（SPPI）であるかどうかによって決定される。IFRS第9号に基づき、金融資産は、償却原価、その他の包括利益を通じて公正価値（以下「FVOCI」という。）又は損益を通じて公正価値（以下「FVTPL」という。）のいずれかで測定される。

分類は金融資産を取得した目的に応じて行われる。経営陣は、認識時に投資の分類を決定する。デリバティブ契約の通常の方法による取引は約定日基準で会計処理され、その他全ての金融資産の通常の方法による取引は決済日基準で会計処理される。金融資産（又は、該当がある場合は、金融資産の一部、若しくは類似した金融資産グループの一部）は主に、当該資産からのキャッシュ・フローに対する権利が消滅した時点で、認識が中止される。

a) 償却原価で測定する負債性金融商品

公正価値ヘッジ会計が適用されている負債性金融商品は、ヘッジ対象リスクに関する公正価値調整後の償却原価で測定される。公正価値ヘッジ会計が適用されていない負債性金融商品は、償却原価で測定される。当社が保証する債務に関する兄弟会社からの未収保証手数料は財政状態計算書の「その他の債権」に含まれる。

b) 償却原価で測定する金融資産

公正価値ヘッジ会計が適用されている関係会社に対する貸付金は、ヘッジ対象リスクに関する公正価値調整後の償却原価で測定される。公正価値ヘッジ会計が適用されていない関係会社に対する貸付金は、償却原価で測定される。

c) FVOCIで測定するものとして指定された金融資産（資本性金融商品）

当社は、当初認識時に、資本性金融商品をFVOCIへ取消不能の分類をしている。これらの資本性金融商品に係る損益は、純損益にリサイクルされない。配当金は損益において「受取配当金」として認識される。FVOCIで測定する資本性金融商品は、減損評価の対象外である。

d) FVTPLで測定する金融資産 / 負債

損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び負債は、デリバティブ・ポートフォリオを含んでいる。当社は、対象となるその他の金融資産及び金融負債に伴うリスクを軽減するためにデリバティブ契約を締結している。

デリバティブは、デリバティブ契約の締結日の公正価値で当初認識され、その後FVTPLで測定するものとして会計処理される。取引コストは包括利益計算書に費用計上される。したがって、金融商品の公正価値の変動は全額、当該デリバティブに係る未収未払利息を控除後の金額で、包括利益計算書の「金融商品に係る純（損失）/利益」に直ちに認識される。デリバティブに係る未収未払利息は損益計算書の「支払利息」又は「受取利息」に計上される。

## デリバティブ金融商品及びヘッジ会計

### 当初認識及び事後測定

当社は、為替リスク及び金利リスクをヘッジするため、先渡為替予約、通貨スワップ及び金利スワップなどのデリバティブ金融商品を利用している。このようなデリバティブ金融商品は、デリバティブ契約が締結された（取引）日の公正価値で当初認識され、その後、公正価値で再測定されて変動額が損益に計上される。

当社は、当社のヘッジ会計を公正価値ヘッジ会計として分類している。当社は、認識された基礎となる金融資産若しくは負債又はそれらの構成要素の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジにデリバティブを利用しているため、これは、マイクロヘッジ手法である。

ヘッジ関係がヘッジ会計として適格となるのは、ヘッジ対象とヘッジ手段の間に「経済的關係」があり、信用リスクの影響がその経済的關係から生じる「価値変動に優越する」ものではなく、ヘッジ対象とヘッジ手段の間のヘッジ関係に一对一の関係がある場合である。当社は、ヘッジ関係の開始時に、ヘッジ関係、リスク管理目的及びヘッジを行うためのリスク戦略を正式に指定し、文書化する。文書化には、ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジされるリスクの性質の特定、並びに当社が、ヘッジの非有効部分の分析を含め、ヘッジ関係がヘッジの有効性の要件を満たしているかどうかを評価する方法が含まれる。

#### 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段及びヘッジ対象の公正価値の変動は、損益計算書に「金融商品に係る純（損失）／利益」として認識される。

指定日において償却原価で計上されている既存取引に関連する公正価値ヘッジの場合、指定日における時価評価額と帳簿価額の差額が残存期間にわたって損益を通じて償却される。

ヘッジ対象の認識が中止された場合、償却額は直ちに損益として認識される。

活発な市場で取引されない金融商品の公正価値は、評価手法を用いて算定される。当社は様々な手法及び各決算日現在の市況に基づく市場の仮定を使用している。長期債券に関しては、類似商品の市場価格又はディーラー呼び値が使用される。その他の金融商品の公正価値の算定には、見積割引キャッシュ・フローなどの他の手法が使用される。ヘッジ手段（金利スワップ、通貨スワップ及び先渡為替予約）の公正価値並びにヘッジ対象（グループ会社貸付金、銀行借入金及びEMTN借入金）のヘッジ対象リスクの公正価値は、見積将来キャッシュ・フローの現在価値として算出される。

#### その他の債権及び債務の公正価値

通常30日以内に満期を迎えるその他の債権及び債務の減損損失引当金控除後の帳簿価額は、公正価値に近似していると考えられる。開示目的の金融資産及び負債の公正価値は、類似した金融商品について当社が利用可能な現在の市場金利で契約上の将来キャッシュ・フローを割引くことにより見積られる。

#### 非金融資産の減損

減損損失とは、資産の帳簿価額が回収可能額を上回る金額である。

各決算日において、当社は資産に減損の兆候があるか否かを評価する。減損の兆候がある場合、当該資産の回収可能額が見積られる。

有形固定資産及び無形資産は、帳簿価額を回収できない可能性があることを示す事象又は状況の変化がある場合、減損テストの対象となる。

## 金融資産の減損

各決算日において、当社は資産に明確に減損の兆候があるか否かを評価する。減損の兆候がある場合、当該金融資産の回収可能額が見積られる。回収可能価額の現在価値が帳簿価額を下回る範囲において、損失が減損として認識される。

## 予想信用損失

IFRS第9号は、金融資産の減損に対し、将来予測的な予想信用モデルのアプローチを採っている。当社は、当初認識以降の信用の質の変化に基づく予想信用損失（以下「ECL」という。）の測定に、以下に概説する3段階のモデルを適用している。

### ステージ1：12ヶ月のECL

当初認識時に信用減損していない金融資産は、ステージ1に分類され、信用リスクが継続的にモニタリングされる。今後12ヶ月以内に債務不履行事象が発生する可能性があるECLが認識される。

### ステージ2：信用減損していない全期間のECL

当初認識以降に信用リスクの著しい増大が認識された場合、金融資産はステージ2に移行されるが、まだ信用減損しているとはみなされない。全期間のECLが認識される。

### ステージ3：信用減損している全期間のECL

金融資産は、当該資産の見積将来キャッシュ・フローに悪影響を及ぼす1つ以上の事象が発生した場合に、信用減損していると評価される。このような場合、金融資産はステージ3に移行される。

当社は、各決算日において、金融資産の信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかの評価を行う。

減損損失は、個々に重要性がある金融資産については個別に、個々に重要性がない金融資産については一括して評価される。減損の一括評価を行う際、金融資産は類似の信用リスク特性に基づくポートフォリオにグループ化される。

IFRSは、減損モデルにマクロ経済要因の使用を導入しており、これらはECLに影響を与える。その例として、借り手が取引を行っている国の信用リスクの変化、又は予想されるキャッシュ・フローの時期に影響を及ぼす制裁若しくは為替規制の発動などが挙げられる。

金融資産の信用の質が改善し、過去に評価された当初評価以降の信用リスクの著しい増大が解消された場合、引当金は全期間のECLから12ヶ月のECLに戻されることがある。

## リスク管理

取締役会は、適切な措置をとるために金融リスクを迅速に特定できるよう、リスク管理方針を利用しており、また、定期的な事業報告を受けている。当社は為替リスク、金利リスク及び信用リスクの管理、並びにこれらのリスクを管理するための金融商品の利用についての特定の指針を規定した、文書化された方針及び手続を利用している。当要約中間財務書類には、年次財務書類において要求される全ての金融リスク管理に関する情報及び開示が含まれるわけではない。当要約中間財務書類は、2024年3月31日現在及び同日に終了した事業年度の当社の年次財務書類と併せて読まれるべきである。前事業年度末以降、リスク管理部門又はリスク管理方針のいずれにも重要な変更はなかった。

## 信用格付け

2024年9月30日現在、当社、TFS及びトヨタ自動車のムーディーズの信用格付けはA1（2024年3月31日現在：A1）、スタンダード&プアーズの信用格付けはA+（2024年3月31日現在：A+）であった。

## 3 収益

当社はIFRS第8号で定義されている単一の事業報告セグメントで構成されている。収益は主に関係会社に対する貸付から発生し、その他の収益は関係会社に対する保証、コミットメント枠手数料並びに主要な資金調達業務に付随して生じるその他の投資収益及び預け金収益から発生する。

貸付残高の増加に加え、当期の利息収益は、2024年4月1日から9月30日までの期間における金利が2023年9月30日に終了した同期間に比べて上昇したことにより増加した。収益の地域別内訳は以下のとおりである。

その他から受け取った利息を除き、全ての収益はトヨタ自動車が支配するグループ会社から発生している。収益は地域別に表示されている。一部の国では、当社から複数のグループ会社が借入を行っている。

地域別収益	(未監査)	(未監査)
	2023年9月30日 に終了した6ヶ月間 (千ユーロ)	2024年9月30日 に終了した6ヶ月間 (千ユーロ)
英国(グループ)	121,251	137,008
ドイツ(グループ)	31,976	58,085
フランス(グループ)	21,317	40,154
スペイン(グループ)	21,085	40,077
イタリア(グループ)	18,829	37,179
ノルウェー(グループ)	28,383	35,399
ポーランド(グループ)	9,664	21,228
スウェーデン(グループ)	17,205	19,787
フィンランド(グループ)	14,224	17,086
オランダ(グループ)	9,443	14,750
南アフリカ(グループ)	13,397	13,465
デンマーク(グループ)	9,460	12,712
その他の国(グループ)	34,053	44,711
その他から受け取った利息	21,248	14,381
地域別収益合計	371,535	506,022

#### 4 金融商品に係る純（損失）／利益

当社が営業活動を行っている主要な経済環境における通貨はユーロであるため、当中間財務書類に含まれている項目は、当社の機能通貨であるユーロで測定されている。ユーロは当社の表示通貨でもある。外貨建取引は、取引日現在の直物為替レートで機能通貨に換算されている。外貨建の貨幣性資産及び負債は貸借対照表日の為替レートで機能通貨に換算されている。換算により生じる為替差損益は、包括利益計算書で認識され、「金融商品に係る純（損失）／利益」に表示される。この勘定科目には当該金融商品に関連する利息の変動も認識されている。当社は、2022年12月1日より公正価値ヘッジ会計を導入し、デリバティブを公正価値で測定するとともに、ヘッジ対象の公正価値リスクの変動に応じてデリバティブの対象となる金融資産及び負債の帳簿価額を修正している。そのため、包括利益計算書における会計上の測定差異を低減することを目的として、為替及び金利の変動がデリバティブ金融商品の市場価値に与える影響は、デリバティブの対象となる金融資産及び負債に係る変動によって大幅に相殺される。金融商品に係る損益は、2024年9月に終了した期間において24,315,000ユーロの利益となったが、前年同期においては24,450,000ユーロの利益であった。当期の利益は、主に金利の変動によるヘッジ会計の結果によるものである。2025年3月期の上半期におけるECLの増加は、主にステージ1のECLが増加したことによる。詳細な説明については、注記8の「予想信用損失の変動」を参照のこと。

デリバティブ・ポートフォリオの公正価値に関する詳細については注記10「デリバティブ金融商品」を参照のこと。

#### 5 金融商品に係る予想信用損失

ロシアとウクライナの間で地政学的紛争の発生当初から、当社は、制裁に関する様々な法律を確実に遵守するために、ロシアの関連会社に対する当社の貸付金に適用される規制を緊密に監視している。同時に、ロシアの関連会社からの支払いは、ロシア国外への10百万ルーブルを超える資金送金を禁じるロシア当局の規制の対象となる場合もあった。これにより、ロシアの関連会社からの支払利息及び貸付金返済は90日超延滞している。当社は、将来の経済及び政治情勢を評価したシナリオを策定し、ロシアの関連会社に対する貸付金（未収利息を含む）ポートフォリオに係る予想信用損失を特定している。この評価は、当社がロシアの関連会社と合意した貸付金の当初の実効金利を用いた、割引キャッシュ・フロー分析に基づいている。当社は、ロシア向貸付金及び未収利息に対して2024年9月30日現在42.9百万ユーロの予想信用損失を引き当てているが、2024年3月31日現在では41.6百万ユーロであった。

#### 6 法人税

当中間期間の法人税は、法人税の平均年間見積実効税率25.8%に基づいて計上される（2023年9月30日に終了した6ヶ月間：25.8%）。

#### 7 配当金

当中間期間又は比較期間において、当社による配当金の支払や提案は行われなかった。

## 8 関係会社に対する貸付金

	(監査済) 2024年3月31日現在 (千ユーロ)	(未監査) 2024年9月30日現在 (千ユーロ)
流動資産		
関係会社に対する貸付金 - 償却原価	3,752,970	3,973,571
関係会社に対する貸付金 - 公正価値調整後	4,412,999	4,531,132
予想信用損失	(42,990)	(60,271)
関係会社に対する貸付金(流動)	8,122,979	8,444,431

	(監査済) 2024年3月31日現在 (千ユーロ)	(未監査) 2024年9月30日現在 (千ユーロ)
非流動資産		
関連当事者に対する貸付金(非流動) - 償却原価	3,407,956	3,065,002
関連当事者に対する貸付金(非流動) - 公正価値調整後	11,540,404	12,597,161
関連当事者に対する貸付金(非流動)	14,948,360	15,662,163
関連当事者に対する貸付金合計	23,071,339	24,106,594

## 予想信用損失の変動:

	(監査済) 2024年3月31日現在 (千ユーロ)	(未監査) 2024年9月30日現在 (千ユーロ)
期首残高	(37,140)	(42,990)
ロシア向け貸付金の減損	(6,351)	(1,306)
引当金の(繰入)/戻入額	501	(15,975)
期末残高	(42,990)	(60,271)

全てのロシア向け貸付金は、ロシア政府の制裁措置の影響を受け、2022年9月にステージ3に移行された。2024年9月30日に評価されたステージ3全体のECLは42.9百万ユーロであった。この金額のうち42.3百万ユーロはロシア向け貸付金の元本に関するものである。残りはその未収利息に関するものである。

2024年9月30日現在のロシアの関連会社に対する貸付金の減損前残高は、60.2百万ユーロ(当社の貸付金残高総額の0.25%)であった。

これ以外には、当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても、期日が超過した関連当事者に対する貸付金はなく、また関連当事者に対する貸付金に係る実際の減損もなかった。条件を変更しなければ期日超過又は減損となっていたような貸付金もなかった。IFRS第9号に従って、ロシアの関連会社に対する貸付金を除く金融資産のポートフォリオ全体が、関係会社の信用力及び支払実績を考慮してステージ1に分類されている。これらのステージ1資産について、当事業年度におけるECLの変動は全て、貸付残高の増加に伴い更新されたECL計算に基づく引当金の計上に関連している。ブルームバーグが公表しているトヨタ自動車の1年間におけるデフォルト確率は、ECL計算の重要な一部である。トヨタ自動車の1年間におけるデフォルト確率が前事業年度よりも悪化したことにより、ECL引当金は前事業年度より増加した。



グループ会社貸付金は固定金利の場合も変動金利の場合もある。2024年9月30日現在のグループ会社貸付金の金利は、貸付金の通貨、満期及びその他の条件によって異なり、年率0.1%から13.6%の範囲であった。

## 9 繰延税金資産

繰延税金資産ポジションの推移は以下のとおりである。

	(監査済) 2024年3月31日現在 (千ユーロ)	(未監査) 2024年9月30日現在 (千ユーロ)
繰延税金 - 4月1日現在	60,661	52,302
予想信用損失調整による影響	1,509	4,459
損益を通じて公正価値で測定する資産及び負債の影響	(9,868)	(6,836)
繰延税金資産合計	52,302	49,925

## 10 デリバティブ金融商品

デリバティブ金融商品は損益を通じて公正価値で計上する金融商品に分類される。以下の表は、デリバティブ契約の公正価値をその正負に応じて資産と負債に分けて示しており、公正価値ヘッジのヘッジ手段として指定されているものと指定されていないものとの合計値である。

デリバティブ金融商品 - 流動資産	(監査済)	(未監査)
	2024年3月31日現在 (千ユーロ)	2024年9月30日現在 (千ユーロ)
金利スワップ	46,691	126,468
通貨スワップ	222,669	20,763
先渡為替予約	1,728	4,783
流動資産合計	271,088	152,014
デリバティブ金融商品 - 非流動資産	(監査済)	(未監査)
	2024年3月31日現在 (千ユーロ)	2024年9月30日現在 (千ユーロ)
金利スワップ	147,509	29,997
通貨スワップ	295,796	403,909
非流動資産合計	443,305	433,906
デリバティブ金融商品 - 資産合計	714,393	585,920
デリバティブ金融商品 - 流動負債	(監査済)	(未監査)
	2024年3月31日現在 (千ユーロ)	2024年9月30日現在 (千ユーロ)
金利スワップ	19,853	230,763
通貨スワップ	94,682	(152,517)
先渡為替予約	3,312	3,543
流動負債合計	117,847	81,789
デリバティブ金融商品 - 非流動負債		
金利スワップ	259,429	49,902
通貨スワップ	248,423	460,359
非流動負債合計	507,852	510,261
デリバティブ金融商品 - 負債合計	625,699	592,050

IFRS第9号「金融商品：認識及び測定」に準拠し、当社は組込デリバティブに関して全ての契約を見直したが、組込デリバティブはないと認識している。デリバティブ資産及び負債は、損益を通じて公正価値で認識される。全てのデリバティブ契約には担保契約が付随している。そのため、信用評価調整は重要でないと考えられており、デリバティブ資産及び負債の公正価値の算定において考慮されていない。金融デリバティブの公正価値評価に伴う利益/損失は、金利変動、為替変動並びに金融商品の満期及び組成に基づいている。

## 11 借入金

当社の主要な借入金は、短期コマーシャル・ペーパー・プログラム、ミディアム・ターム・ノート・プログラム及び長期銀行借入金からのものである。さらに、当社はグループ会社から借入を行うことができる。コマーシャル・ペーパーは、通常、割引価格で発行され、額面価格で償還される短期負債性金融商品である。当社は満期が1日から364日のコマーシャル・ペーパーを発行することができる。コマーシャル・ペーパーは償却原価で評価される。公正価値ヘッジ会計が適用されているミディアム・ターム・ノート、銀行借入金及びグループ会社借入金は、ヘッジ対象リスクに関する公正価値調整後の償却原価で測定される。公正価値ヘッジ会計が適用されていないミディアム・ターム・ノート及び銀行借入金は償却原価で測定される。

	( 監査済 )		( 未監査 )	
	2024年3月31日現在		2024年9月30日現在	
	流動 (千ユーロ)	非流動 (千ユーロ)	流動 (千ユーロ)	非流動 (千ユーロ)
コマーシャル・ペーパー	4,567,082	-	4,212,591	-
ミディアム・ターム・ノート - 償却原価	1,332,180	1,875,560	1,636,994	2,250,327
ミディアム・ターム・ノート - 公正価値調整後	1,518,701	8,887,679	1,361,624	9,405,602
銀行借入金 - 償却原価	1,066,757	895,014	848,713	1,193,284
銀行借入金 - 公正価値調整後	1,264,392	1,909,856	1,081,918	2,117,958
グループ会社借入金 - 公正価値調整後	3,272	556,107	137,765	403,808
借入金合計	9,752,384	14,124,216	9,279,605	15,370,979

銀行借入金に係る金利は、固定金利又は該当する参照レートにスプレッドを加味した金利に基づく変動金利である。2024年9月30日現在の銀行借入金に係る金利は、借入金の通貨、満期及びその他の条件によって異なり、年率0.2%から6.4%の範囲であった。

借入金	( 監査済 )	( 未監査 )
	2024年3月31日 に終了した12ヶ月間 (千ユーロ)	2024年9月30日 に終了した6ヶ月間 (千ユーロ)
コマーシャル・ペーパー		
期首残高	5,096,465	4,567,082
発行	23,090,485	9,429,443
償還	(23,632,758)	(9,814,644)
償却	5,323	3,308
為替再換算	7,567	27,402
コマーシャル・ペーパー合計	4,567,082	4,212,591

	(監査済) 2024年3月31日 に終了した12ヶ月間 (千ユーロ)	(未監査) 2024年9月30日 に終了した6ヶ月間 (千ユーロ)
メディアム・ターム・ノート		
期首残高	10,533,052	13,614,120
未払利息	66,430	26,071
発行	6,819,644	2,296,895
償還	(3,831,260)	(1,471,959)
償却	32,107	5,538
為替再換算	37,227	41,781
公正価値調整	(43,080)	142,101
メディアム・ターム・ノート合計	13,614,120	14,654,547
銀行借入金		
期首残高	5,055,736	5,136,019
未払利息	3,148	4,073
発行	313,441	923,071
償還	(200,000)	(957,023)
償却	608	(96)
為替再換算	(30,396)	103,047
公正価値調整	(6,518)	32,782
銀行借入金合計	5,136,019	5,241,873
グループ会社借入金		
期首残高	-	559,379
未払利息	3,272	(67)
発行	556,628	-
償還	-	-
償却	-	-
為替再換算	(558)	(17,881)
公正価値調整	37	142
グループ会社借入金合計	559,379	541,573

## 12 関連当事者取引

### 親会社及び最終支配会社

当社は日本で設立されたTFSの100%子会社である。最終の統括会社及び支配会社は、日本で設立されたトヨタ自動車である。

## 親会社との取引

トヨタ自動車は資本市場における当社の債務の発行及び関連当事者に対する保証に関してTFSに信用補完を提供している。

TFSは資本市場における債券の発行及び関連当事者に対する保証に関して当社に信用補完を提供している。

TFSは、当社との信用補完契約において、当社が発行した有価証券に係る支払義務の履行に十分な資金を当社に提供することに同意し、当社に発行済有価証券がある限り、当社が少なくとも100,000ユーロの有形純資産を常に有していることを確実にすることに同意している。有形純資産とは、発行済資本金、資本剰余金及び利益剰余金の合計額から無形資産を控除した金額のことである。

## 保証

当社はトヨタ自動車の子会社に対する保証手数料として2,872,000ユーロ（2023年9月30日に終了した6ヶ月間：2,024,000ユーロ）を稼得した。中間期末現在、当該総額の残高があり、利息は発生せず、支払期限は30日である。

## コミットメント枠手数料

当社は、トヨタ自動車の子会社から、コミットメント枠手数料として、2,554,000ユーロ（2023年9月30日に終了した6ヶ月間：1,934,000ユーロ）を稼得した。中間期末現在、当該総額の残高があり、利息は発生せず、支払期限は30日である。

## 関係会社に対する貸付金

当社はトヨタ自動車の子会社に対して、固定金利と変動金利の両方で貸付を行っている。固定金利による貸付は全て、当社のリスク管理方針に基づき、変動金利にスワップされる。

2024年3月31日から2024年9月30日の期間において、予想信用損失控除後の関係会社に対する貸付金は4%増加した（2024年3月31日現在：231億ユーロ、2024年9月30日現在：242億ユーロ）。

## 関係会社からの借入金

当社は2024年9月30日現在、関係会社から541.6百万ユーロを借り入れている（2024年3月31日現在：559.4百万ユーロ）。

## 13 偶発債務

当社は、トヨタ自動車の子会社の債権者に対して保証を行っている。当社は、発行済の保証付債務に関して、トヨタ自動車の子会社から保証手数料を受け取っている。

当社の保証は性質上、債権者に対する無条件保証である。債務者が何らかの理由で支払期限を迎えた債務に関する支払いができなくなった場合、当社は債務者に代わり、当該債務の返済を求められる可能性がある。保証は、コマーシャル・ペーパー及びメディアム・ターム・ノートに対して行われる。

2024年9月30日現在、保証に係る偶発債務は36億ユーロ（2024年3月31日現在：29億ユーロ）であった。

当社は、2024年9月30日に終了した期間における各社の純資産と収益性を見直すことによって、当社の引当金の必要性に関する評価を行っている。各債務者の財務書類は、借入金を返済するのに十分な資産があることを示している。トヨタ バンク ロシア株式会社が発行した保証付債券はロシアの国内債券であり、トヨタ バンク ロシア株式会社が当該債券に関する支払いを行うことに対する制限はない。トヨタ バンク ロシア株式会社は、これらの債券に基づく義務を履行するための十分な流動性を有している。

当事業年度及び過年度において、偶発債務に対する引当金は必要ではなかった。

#### 14 公正価値で測定する金融資産及び負債

以下の表は、公正価値で計上されている金融商品を評価方法別に分析したものである。それぞれのレベルの定義は以下のとおりである。

レベル1 - 同一の資産及び負債についての活発な市場における相場価格（無調整）。

レベル2 - 当該資産又は負債についての直接的に（すなわち価格そのもの）又は間接的に（すなわち価格から導き出される）観察可能な、レベル1に含まれる相場価格以外のインプット。

レベル3 - 当該資産又は負債についての観察可能な市場データに基づかないインプット（すなわち観察不能なインプット）。

レベル2のヘッジ手段としてのデリバティブ取引は、先渡為替予約及び金利スワップで構成される。これらの先渡為替予約は、活発な市場で取引される先渡為替レートを用いて公正価値で評価される。金利スワップは観察可能なイールド・カーブによるフォワードレートを用いて公正価値で評価される。

経営陣は、各金融商品に関する評価方法のヒエラルキーの理解の正確性を維持しているかについて継続的に評価する予定であり、変更が行われたとみなされる場合には、適用される報告期間の他に、変更日及び状況の変化について開示する。

（監査済）

2024年3月31日現在

	レベル1 (千ユーロ)	レベル2 (千ユーロ)	レベル3 (千ユーロ)	合計 (千ユーロ)
金融資産				
持分投資 - 関係会社	-	-	1,022	1,022
デリバティブ金融商品	-	714,393	-	714,393
金融負債				
デリバティブ金融商品	-	625,699	-	625,699

(未監査)

2024年9月30日現在

	レベル1 (千ユーロ)	レベル2 (千ユーロ)	レベル3 (千ユーロ)	合計 (千ユーロ)
金融資産				
持分投資 - 関係会社	-	-	1,100	1,100
デリバティブ金融商品	-	585,920	-	585,920
金融負債				
デリバティブ金融商品	-	592,050	-	592,050

## 15 資本金及び資本剰余金

	(監査済) 2024年3月31日現在 (千ユーロ)	(未監査) 2024年9月30日現在 (千ユーロ)
授権株式		
1株当たり454ユーロの普通株式10,000株(2024年3月31日: 10,000株)	4,540	4,540
発行済全額払込済株式		
1株当たり454ユーロの普通株式2,000株(2024年3月31日: 2,000株)	908	908
資本剰余金	41,000	41,000

## 16 後発事象

### 持分投資 - 関係会社

当社はタイに本社を置くトヨタ リーシング タイランド株式会社(以下「TLT」という。)の発行済株式資本の0.038%(24,000株)を所有していた。1997年におけるこの投資の当初取得原価は750,000ユーロであった。TLTに対する投資は、注記14に記載のとおり、レベル3の投資に分類されている。当社は、当社が保有する投資を2024年10月31日付でTFSに1株当たり1,863タイ・パーツで売却することを決定した。当該売却価格は、2024年3月31日現在のTLTの純資産価額から配当金を差し引いた金額に基づいている。当該売却による収入合計は、1,233,472ユーロである。

## その他の情報

開示すべき報告期間後の後発事象は他にはない。

## 取締役会

取締役会は、該当する場合、発行後に要約中間財務書類を修正する権限を有する。

ジョージ ユガナー

関口 暁彦

河合 利昌

植野 学



## 2 【その他】

### (1) 後発事象

要約中間財務書類の「注記16 後発事象」を参照のこと。

### (2) 訴訟

当中間期間末現在、当社は重要な訴訟に関与していない。

## 3 【国際財務報告基準と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

### 金融資産の認識の中止

IFRS第9号「金融商品」では、金融資産の認識は、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するとき、金融商品の所有に対するリスクと経済価値のほぼすべてが移転するとき、又は金融商品の所有に対するリスクと経済価値の一部を留保したまま金融資産を譲渡しているが支配を保持していない場合（すなわち、譲受人が当該資産を売却する能力を有している場合）にのみ中止される。

日本では、「金融商品に関する会計基準」により、金融資産の消滅の認識は金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したとき又は権利に対する支配が他に移転したときになされる。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、( )譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全され、( )譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受でき、( )譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買戻す権利及び義務を実質的に有していない場合である。

### 金融保証

IFRS第9号「金融商品」では、金融保証契約は当初、公正価値で認識される。金融保証契約はその後、IFRS第9号「金融商品」により算定した損失評価引当金の金額と当初認識額からIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って認識した収益の累計額（該当があれば）を控除した金額のうち、いずれか高い方の金額で測定される。

日本では、金融保証契約は、金融資産又は金融負債の消滅の認識の結果生じるものを除いて時価評価は行わず、財務書類において注記として開示される。

### 金融資産の分類及び測定

IFRS第9号「金融商品」では、金融資産の分類及び測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）及び契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他の包括利益を通じて公正価値（「FVOCI」）又は純損益を通じて公正価値（「FVTPL」）のいずれかにより金融資産が測定されるかが決定される。

日本では、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類して規定が定められている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券に分類される。

- ・ 売買目的有価証券は時価で測定され、時価の変動を損益計算書で認識している。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価又は償却原価で測定される。

- ・個別財務諸表においては、子会社株式及び関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・その他有価証券は、時価で測定し、時価の変動額（評価差額）は、a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ計上されるか、若しくはb) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。ただし、市場価格のない株式等は、取得原価をもって測定される。

### 貸倒引当金（貸付金等の減損引当金）

IFRS第9号「金融商品」では、減損損失の認識に関して、予想信用損失（以下、「ECL」という。）モデルが導入され、当初認識以降の信用の質の変化に基づく3段階の減損モデルが使用されている。資産は信用の質の変化に応じて3つのステージを移動し、そのステージにより、企業がどのように減損損失を測定し、実効金利法を適用するかが決まる。この3段階アプローチにおいては、各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る損失評価引当金を12ヶ月のECLに等しい金額で測定しなければならない。各報告日において、ある金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、企業は当該金融商品に係る損失評価引当金を、12ヶ月のECLではなく全期間のECLに等しい金額で測定しなければならない。

信用リスク評価とECLの見積りは、偏りがなく確率加重された金額を反映した、また、これらの評価に関連する報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な、過去の事象、現在の状況及び将来の経済状況の予測についての合理的で裏付け可能な情報を組み込んだものでなければならない。加えて、ECLの見積りでは貨幣の時間価値も考慮すべきである。

日本では、債権区分に応じて次の方法により貸倒見積額を算定する。一般債権については、債権の状況に応じて求めた過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒懸念債権については、債権の状況に応じて、債権の帳簿価額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定するか、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、債権の元本及び利息を当初の約定利率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする。破産更生債権等については、債権の帳簿価額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする。

### ヘッジ会計

IFRS第9号「金融商品」では、ヘッジの目的に応じて、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、在外営業活動体に対する純投資ヘッジの3種類の方法がある。

#### ・公正価値ヘッジ

認識済みの資産・負債又は確定契約にかかわる公正価値の変動リスクをヘッジする。ヘッジ対象及びヘッジ手段ともに純損益を通じて公正価値で測定し、ヘッジ対象の簿価を調整する。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識する。

#### ・キャッシュ・フロー・ヘッジ

認識済みの資産・負債又は予定取引にかかわるキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジする。ヘッジ手段の公正価値の変動のうち、ヘッジの有効部分をその他の包括利益に計上し、ヘッジ対象に応じて純損益などに組み替える。またヘッジの非有効部分は純損益に計上する。

#### ・在外営業活動体に対する純投資ヘッジ

在外子会社・関連会社などの機能通貨からグループの表示通貨への為替換算から生じるリスクをヘッジする。キャッシュ・フロー・ヘッジと類似した処理を行う。

日本では、「金融商品に関する会計基準」等により、ヘッジの目的は、相場変動リスクの減少とキャッシュ・フロー変動リスクの減少であり、ヘッジ会計の処理方法としては、繰延ヘッジを原則とし、時価ヘッジを例外的に認めている。

#### ・繰延ヘッジ

ヘッジ手段に係る損益は発生時に認識せず、純資産の部に表示し、ヘッジ対象に係る損益が認識された段階で、損益に振り替える。

#### ・時価ヘッジ

ヘッジ対象とヘッジ手段ともに公正価値評価して損益計上する方法で、現行の規定ではその他有価証券に対して認められている。

#### ・子会社持分に係るヘッジ

在外子会社・関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジ対象とした場合、ヘッジ手段から生じた為替換算差額は為替換算調整勘定に含めて処理する。

## 第7 【外国為替相場の推移】

日本円とユーロとの間の為替相場は、当該半期中において、2以上の日刊新聞紙に掲載されているため、本項の記載を省略する。

## 第8 【提出会社の参考情報】

当社が最近事業年度の開始日から本書提出日までの間において提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類及びその提出年月日は、以下のとおりである。

書類名	提出年月日
有価証券報告書及びその添付書類	2024年8月30日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

### 第1 【保証会社情報】

該当事項なし

## 第2 【保証会社以外の会社の情報】

### 1 【当該会社の情報の開示を必要とする理由】

当社が発行する債券の所持人は、トヨタ自動車とTFSとの間の2000年7月14日付のクレジット・サポート・アグリーメント（その後の追補を含む。）及び2000年8月7日付のTFSと当社との間のクレジット・サポート・アグリーメント（両契約とも日本法に準拠する。）（以下「クレジット・サポート・アグリーメント」と総称する。）による利益を享受することができる。クレジット・サポート・アグリーメントによる利益を享受する債券の所持人は、当該所持人が、クレジット・サポート・アグリーメントに基づき付与された権利を行使することを明示した書面を請求書に添えて提出することにより、TFS及び/又はトヨタ自動車（場合により）に対してクレジット・サポート・アグリーメントに基づくそれぞれの義務の履行を直接請求する権利を有する。TFS及び/又はトヨタ自動車がそのような請求を当該債券のいずれかの所持人から受領した場合には、TFS及び/又はトヨタ自動車は、当該所持人に対し、TFS及び/又はトヨタ自動車クレジット・サポート・アグリーメントに基づく自己の義務の履行を怠ったために生じた損失又は損害を（当該所持人がいかなる行為又は手続をとることも要さず）直ちに補償する。請求を行った所持人は、直接TFS及び/又はトヨタ自動車に対して補償債務の強制執行を行うこともできる。クレジット・サポート・アグリーメントに基づくトヨタ自動車の債務は、直接、無条件、非劣後かつ無担保の債務と同順位である。

## 2 【継続開示会社たる当該会社に関する事項】

トヨタ自動車は、継続開示会社である。

### (1) 当該会社が提出した書類

#### イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（2024年3月期） 自 2023年4月1日 至 2024年3月31日

2024年6月25日、関東財務局長に提出。

#### ロ．半期報告書

2024年9月中間期 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日

2024年11月13日、関東財務局長に提出。

#### ハ．臨時報告書

該当事項なし

#### ニ．訂正報告書

該当事項なし

### (2) 上記書類を縦覧に供している場所

名 称	所 在 地
トヨタ自動車株式会社 本社	愛知県豊田市トヨタ町1番地
株式会社東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
株式会社名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目8番20号

### (3) 事業の概況及び主要な経営指標等の推移

#### イ．事業の内容

トヨタ自動車は、国際財務報告基準（以下、IFRSという。）に準拠して要約中間連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についてもIFRSの定義に基づいている。トヨタ自動車の2024年9月中間期に係る半期報告書の「第2 事業の状況」においても同様である。

トヨタ自動車およびその関係会社においては、自動車事業を中心に、金融事業およびその他の事業を行っている。

当該中間連結会計期間において、トヨタ自動車およびその関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、当該事業に携わっている主要な関係会社に異動はない。



## ロ．主要な経営指標等の推移

会計期間		2023年9月 前中間連結会計期間	2024年9月 当中間連結会計期間	2024年3月期
		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
営業収益	(百万円)	21,981,617	23,282,450	45,095,325
税引前中間(当期)利益	(百万円)	3,521,525	2,732,069	6,965,085
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)利益	(百万円)	2,589,428	1,907,113	4,944,933
親会社の所有者に帰属する 中間(当期)包括利益	(百万円)	4,145,722	1,653,798	6,999,828
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	31,893,112	34,368,513	34,220,991
総資産	(百万円)	83,661,391	89,169,296	90,114,296
基本的1株当たり親会社の所有者に 帰属する中間(当期)利益	(円)	191.26	142.15	365.94
希薄化後1株当たり親会社の所有者に 帰属する中間(当期)利益	(円)	191.26	142.15	365.94
親会社所有者帰属持分比率	(%)	38.1	38.5	38.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,278,079	1,817,177	4,206,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,651,591	3,085,752	4,998,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	554,035	289,752	2,497,558
現金及び現金同等物中間期末(期末) 残高	(百万円)	7,926,063	7,631,457	9,412,060

- (注) 1 トヨタ自動車の要約中間連結財務諸表は、IFRSに基づいて作成している。
- 2 トヨタ自動車は要約中間連結財務諸表を作成しているため、トヨタ自動車の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 3 希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益については、潜在株式が存在しないため、基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益と同額を記載している。

### 3 【継続開示会社に該当しない当該会社に関する事項】

TFSは、継続開示会社に該当しない会社である。

会社名・代表者の役職氏名及び本店の所在の場所

会 社 名 トヨタファイナンシャルサービス株式会社

代表者の役職氏名 取締役社長 頃末 広義

本店の所在の場所 愛知県名古屋市西区牛島町6番1号

[次へ](#)

## 第1 企業の概況

### 1 主要な経営指標等の推移

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
売上高 (百万円)	1,369,766	1,639,236	2,044,867	2,836,907	3,503,463
経常利益 (百万円)	188,392	249,688	332,857	430,675	579,778
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	136,221	200,800	240,111	288,778	417,871
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	630,753	611,873	43,403	531,283	928,876
純資産額 (百万円)	4,914,269	5,013,849	5,237,744	4,533,337	5,330,380
総資産額 (百万円)	35,145,792	38,890,552	42,782,968	34,457,131	42,779,266
1株当たり純資産額 (円)	3,080,880.53	3,125,171.12	3,260,427.22	2,824,298.62	3,321,484.57
1株当たり中間(当期)純 利益金額 (円)	86,737.77	127,857.83	152,888.47	183,876.74	266,075.45
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	13.8	12.6	12.0	12.9	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)					
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)					
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)					
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)					
従業員数 (人)	13,596	14,131	14,855	13,771	14,533
(外、平均臨時雇用者数)	(1,493)	(1,561)	(1,573)	(1,489)	(1,570)

- (注) 1 潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額を記載していない。
- 2 中間連結キャッシュ・フロー計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については記載を省略しているため、「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」及び「現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高」を記載していない。
- 3 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第25期中間連結会計期間の期首から適用しており、第24期中間連結会計期間及び第24期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過措置を適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過措置を適用している。この結果、第25期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計期間等を適用した後の指標等となっている。

## (2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間		自 2022年 4月1日 至 2022年 9月30日	自 2023年 4月1日 至 2023年 9月30日	自 2024年 4月1日 至 2024年 9月30日	自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日	自 2023年 4月1日 至 2024年 3月31日
売上高	(百万円)	123,616	73,291	107,257	483,893	256,927
経常利益	(百万円)	110,009	59,440	90,909	460,159	227,542
中間(当期)純利益	(百万円)	103,564	55,624	87,252	445,939	221,104
資本金	(百万円)	78,525	78,525	78,525	78,525	78,525
発行済株式総数	(株)	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500	1,570,500
純資産額	(百万円)	838,226	812,284	930,693	880,949	981,274
総資産額	(百万円)	846,427	820,895	941,715	895,661	991,016
1株当たり配当額	(円)				272,842	86,128
自己資本比率	(%)	99.0	99.0	98.8	98.4	99.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	132 (16)	140 (18)	123 (24)	127 (17)	134 (20)

(注) 1 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略している。

## 2 事業の内容

### (1) 主な事業内容の変更

当中間連結会計期間において、トヨタファイナンシャルサービス株式会社(以下、T F S)グループ(T F S、T F Sの国内外の連結子会社及び持分法適用会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。

### (2) 主要な関係会社の異動

主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載している。

## 3 関係会社の状況

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 従業員の状況

### (1) 連結会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	2,580
北米	4,046
オーストラリア	994
その他	7,112
全社(共通)	123
合計	14,855(1,573)

(注) 1 従業員数については、就業人員(T F Sグループからグループ外への出向者を除き、グループ外からT F Sグループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間連結会計期間の平均人員を( )内に外数で記載している。

2 全社(共通)は、T F Sに所属している従業員である。

### (2) トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
全社(共通)	123
合計	123(24)

(注) 従業員数については、就業人員(T F Sから社外への出向者を除き、社外からT F Sへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員を含む。)は、当中間会計期間の平均人員を( )内に外数で記載している。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

## 第2 事業の状況

### 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、T F Sグループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等について、重要な変更はない。

### 2 事業等のリスク

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者がT F Sグループの財政状態及び経営成績の状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

### 3 経営者による財政状態及び経営成績の状況の分析

#### (1) 重要な会計方針及び見積り

T F Sグループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成している。この中間連結財務諸表の作成に当たっては、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債、収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としている。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しているが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合がある。

T F Sグループの中間連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表 注記事項 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載している。

#### (2) 経営成績等の状況の概要

##### 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間のわが国経済は、資源高、円安基調が7月以降一服、物価は緩やかに上昇し、雇用・所得環境の改善が継続する中で、基調としては緩やかに回復している。海外経済は、一部の地域において足踏みがみられるものの、雇用・所得環境が個人消費を下支えするなど、緩やかな持ち直しが見られた。先行きは、雇用・所得環境が改善する下、景気の緩やかな回復が期待されるも、各国の金融政策動向及び地政学的緊張の高まり等による海外経済の下振れリスクに留意していく必要がある。

このような環境下、T F Sグループは「お客様の利益やニーズを常に第一に考える」企業哲学のもと、金融事業を通じて、お客様の日常生活をサポートし、ひとりでも多くの方々にトヨタファンになっていただくことを目指している。

金利上昇、アフターコロナのお客様の行動変化など、お客様に自動車を身近にご利用いただく金融サービスをご提供する私ども販売金融業界を取り巻く環境も、大きく変化している。こうした変化の時代において、T F Sグループは、「Create value by enabling freedom of movement」のビジョンのもと、未来のモビリティの可能性を追求した便利で新たなサービスを、スピード感をもってご提供することを目指している。一方で、T F Sグループは国や地域ごとに異なるお客様のニーズにきめ細かく対応する商品・サービスを、世界各国のディーラーの皆様、ディストリビューターの皆様との強固な連携のもと展開してきた。こうした姿勢をこれからも変えることなく、一人一人のお客様に安心して車にお乗り頂くための金融サービスを追求していく。

これらの活動の結果、トヨタ・レクサス向け新車融資シェアは約30%、新車・中古車を併せた融資件数は約212万件と、トヨタ・レクサス車を中心としたバリューチェーンの拡大に貢献した。今後も、トヨタ自動車の販売戦略の一翼を持続的に担っていくため、バリューチェーン・モビリティサービスへの取り組み強化を通じた収益力の向上、健全なオペレーション体制及び強固な財務体質の構築に取り組んでいく。

以上の結果、当中間連結会計期間のT F Sグループの業績は、売上高は2兆448億円と、前中間連結会計期間に比べて4,056億円の増収となり、融資残高の増加などにより、営業利益は3,048億円と816億円の増益、経常利益は3,328億円と831億円の増益、親会社株主に帰属する中間純利益は2,401億円と393億円の増益となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

(日本)

売上高は1,482億円と前中間連結会計期間に比べて117億円の増収となり、融資残高の増加などにより、営業利益は170億円と19億円の増益となった。

(北米)

売上高は1兆2,624億円と前中間連結会計期間に比べて2,468億円の増収となり、有価証券評価損益の影響などにより、営業利益は1,816億円と422億円の増益となった。

(オーストラリア)

売上高は1,312億円と前中間連結会計期間に比べて385億円の増収となり、デリバティブ関連損益の影響などにより、営業利益は327億円と159億円の増益となった。

(その他)

売上高は5,029億円と前中間連結会計期間に比べて1,084億円の増収となり、融資残高の増加などにより、営業利益は814億円と186億円の増益となった。

また、当中間連結会計期間末におけるT F Sグループの財政状態は次のとおりである。

当中間連結会計期間末の総資産は42兆7,829億円と、前連結会計年度末に比べて37億円の増加となった。流動資産は908億円減少して35兆5,377億円、固定資産は944億円増加して7兆2,448億円となった。流動資産の減少は現金及び預金の減少などによるものであり、固定資産の増加は投資その他の資産の増加などによるものである。

当中間連結会計期間末の負債合計は37兆5,452億円と、前連結会計年度末に比べて963億円の増加となった。流動負債は3,189億円減少して17兆1,877億円、固定負債は4,152億円増加して20兆3,574億円となった。流動負債の減少は商業ペーパー、1年以内返済予定の長期借入金の減少などによるものであり、固定負債の増加は社債、長期借入金の増加などによるものである。

当中間連結会計期間末の純資産合計は5兆2,377億円と、前連結会計年度末に比べて926億円の減少となった。この減少は為替換算調整勘定の変動などによるものである。

営業実績

当中間連結会計期間の営業実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりである。

イ 取扱残高

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	2,694,370	38.7
北米	21,300,444	1.5
オーストラリア	2,909,351	13.1
その他	10,577,891	14.5
合計	37,482,057	7.9

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去している。  
2 上記取扱残高は営業債権、リース債権及びリース投資資産、賃貸資産の中間期末残高を記載している。

ロ 売上高実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	148,238	8.6
北米	1,262,443	24.3
オーストラリア	131,231	41.6
その他	502,954	27.5
合計	2,044,867	24.7

- (注) セグメント間取引については相殺消去している。

4 経営上の重要な契約等

該当事項はない。

5 研究開発活動

該当事項はない。

第3 設備の状況

1 主要な設備の状況

リース終了に伴い通常行われる資産の除却又は売却を除き、当中間連結会計期間において主要な設備に重要な異動はない。

2 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載されている当連結会計年度における賃貸資産の設備投資計画額は、北米セグメントにおける計画の見直し等により3,230,798百万円に変更された。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はない。



## 第4 トヨタファイナンシャルサービス株式会社の状況

### 1 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,680,000
計	4,680,000

発行済株式

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,570,500	1,570,500	非上場	(注)1, 2
計	1,570,500	1,570,500		

(注)1 単元株制度は採用していない。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりである。

T F S の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要する。

#### (2) 新株予約権等の状況

ストックオプション制度の内容

該当事項はない。

その他の新株予約権等の状況

該当事項はない。

#### (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等

該当事項はない。

#### (4) 発行済株式総数、資本金等の状況

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		1,570,500		78,525		78,525

(5) 大株主の状況

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	1,570,500	100.00
計		1,570,500	100.00

(6) 議決権の状況

発行済株式

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,570,500	1,570,500	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,570,500		
総株主の議決権		1,570,500	

自己株式等

該当事項はない。

2 役員の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 経理の状況

### 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) T F Sの中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づき作成している。

また、T F Sは、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成している。

(2) T F Sの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づき作成している。

また、T F Sは、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成している。

(3) T F Sは、継続開示会社に該当しないため、「企業内容等の開示に関する内閣府令」(昭和48年大蔵省令第5号)に基づき、中間連結キャッシュ・フロー計算書の記載を省略している。

1 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		1,327,207		1,183,541
営業債権	4, 5	29,094,601	4, 5	29,037,854
リース債権及びリース投資資産		2,828,190		2,894,329
有価証券	4	1,352,456	4	1,547,819
その他		1,505,000		1,353,050
貸倒引当金		478,877		478,866
流動資産合計		35,628,579		35,537,729
固定資産				
有形固定資産				
賃貸資産(純額)	4, 5	5,548,517	4, 5	5,549,872
その他		41,326		39,936
有形固定資産合計	1	5,589,843	1	5,589,808
無形固定資産		87,299		86,609
投資その他の資産	4	1,473,230	4	1,568,401
固定資産合計		7,150,373		7,244,819
繰延資産		313		419
資産合計		42,779,266		42,782,968

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
短期借入金		1,049,586	4	1,203,604
1年以内返済予定の長期借入金	4, 5	4,480,572	4, 5	4,295,053
1年以内償還予定の社債	4	4,961,284	4	4,827,550
コマーシャルペーパー		4,100,127		3,883,301
その他の引当金		36,638		41,424
その他		2,878,495		2,936,837
流動負債合計		17,506,704		17,187,770
<b>固定負債</b>				
社債	4	11,092,620	4	11,346,342
長期借入金	4, 5	7,840,448	4, 5	8,075,547
繰延税金負債		670,540		544,603
その他の引当金		7,703		535
退職給付に係る負債		19,323		19,313
その他		311,546		371,112
固定負債合計		19,942,181		20,357,454
負債合計		37,448,886		37,545,224
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		78,525		78,525
資本剰余金		159,900		159,900
利益剰余金		3,947,716		4,052,563
株主資本合計		4,186,141		4,290,989
<b>その他の包括利益累計額</b>				
その他有価証券評価差額金		18,568		11,567
繰延ヘッジ損益		849		22
為替換算調整勘定		1,047,969		841,102
その他の包括利益累計額合計		1,030,249		829,511
非支配株主持分		113,988		117,243
純資産合計		5,330,380		5,237,744
負債純資産合計		42,779,266		42,782,968

## 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	1,639,236	2,044,867
売上原価	2 1,038,552	2 1,317,372
売上総利益	600,683	727,495
販売費及び一般管理費	1 377,454	1 422,647
営業利益	223,228	304,848
営業外収益		
為替差益	733	
償却債権取立益	19,348	22,177
持分法による投資利益	5,312	6,168
その他	1,629	2,454
営業外収益合計	27,023	30,800
営業外費用		
為替差損		2,002
固定資産処分損	343	539
その他	219	248
営業外費用合計	563	2,790
経常利益	249,688	332,857
特別損失		
在外子会社監督当局に対する 課徴金及び和解金	8,463	
特別損失合計	8,463	
税金等調整前中間純利益	241,224	332,857
法人税、住民税及び事業税	96,696	187,973
法人税等調整額	60,679	100,843
法人税等合計	36,017	87,130
中間純利益	205,207	245,727
非支配株主に帰属する中間純利益	4,406	5,616
親会社株主に帰属する中間純利益	200,800	240,111

## 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	205,207	245,727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,646	7,001
繰延ヘッジ損益	336	594
為替換算調整勘定	408,191	213,926
持分法適用会社に対する持分相当額	5,457	5,195
その他の包括利益合計	406,665	202,324
中間包括利益	611,873	43,403
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	601,021	39,373
非支配株主に係る中間包括利益	10,851	4,029

## 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	3,658,346	3,896,771
当中間期変動額				
剰余金の配当			128,501	128,501
親会社株主に 帰属する中間純利益			200,800	200,800
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計			72,299	72,299
当中間期末残高	78,525	159,900	3,730,645	3,969,071

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,366	655	562,499	538,789	97,776	4,533,337
当中間期変動額						
剰余金の配当						128,501
親会社株主に 帰属する中間純利益						200,800
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	6,646	144	406,722	400,220	7,991	408,212
当中間期変動額合計	6,646	144	406,722	400,220	7,991	480,512
当中間期末残高	31,013	800	969,222	939,010	105,768	5,013,849



当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	78,525	159,900	3,947,716	4,186,141
当中間期変動額				
剰余金の配当			135,264	135,264
親会社株主に 帰属する中間純利益			240,111	240,111
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)				
当中間期変動額合計			104,847	104,847
当中間期末残高	78,525	159,900	4,052,563	4,290,989

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	18,568	849	1,047,969	1,030,249	113,988	5,330,380
当中間期変動額						
剰余金の配当						135,264
親会社株主に 帰属する中間純利益						240,111
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	7,001	872	206,867	200,737	3,254	197,483
当中間期変動額合計	7,001	872	206,867	200,737	3,254	92,636
当中間期末残高	11,567	22	841,102	829,511	117,243	5,237,744

## 注記事項

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

88社

主要な連結子会社名

トヨタファイナンス(株)

トヨタ モーター クレジット(株)

トヨタ モーター インシュランス サービス(株)

トヨタ ファイナンシャル セービング バンク(株)

トヨタ クレジット カナダ(株)

バンコ トヨタ ブラジル(株)

トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株)

トヨタ モーター ファイナンス(ネザーランド)(株)

トヨタ クレジットバンク(有)

トヨタ ファイナンシャル サービス(UK)(株)

トヨタファイナンシャルサービス イタリア(株)

トヨタ ファイナンス オーストラリア(株)

オーストラリアン アライアンス オートモーティブ ファイナンス(株)

トヨタ リーシング タイランド(株)

トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

トヨタ ファイナンシャル サービス フィリピン(株)

トヨタ キャピタル マレーシア(株)

なお、当中間連結会計期間より、KINTO シンガポール(株)、トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ エージェンテ デ セグロス イ デ ファイナンザス(株)を新規出資により連結の範囲に含めることとした。

## 2 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数

9社

(ロ) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。

## 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる主な会社は次のとおりである。

中間決算日	会社名
6月30日	バンコ トヨタ ブラジル(株)
	トヨタ ファイナンシャル サービス メキシコ(株)
	トヨタ モーター ファイナンス チャイナ(有)

中間連結財務諸表作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用している。

## 4 在外子会社及び在外関連会社の会計方針に関する事項

在外子会社及び在外関連会社の連結にあたっては、原則として米国会計基準もしくは国際財務報告基準に準拠して作成された財務諸表を採用している。

## 5 会計方針に関する事項

## (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として個別法により算定している。ただし、米国会計基準に準拠して財務諸表を作成している在外子会社及び在外関連会社が保有する持分投資並びに公正価値オプションを適用した一部の負債証券の評価差額は純損益に計上している。)

市場価格のない株式等

主として総平均法による原価法

デリバティブ

時価法

## (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

賃貸資産

主としてリース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっている。なお、賃貸資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上している。

## (ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸し倒れによる損失に備えるため、将来予測情報や貸倒実績率等により計上している。

この他に保証業務から生ずる債権の貸し倒れによる損失に備えるため、保証履行に伴う求償債権等未収債権に対する回収不能見込額を過去の貸倒実績率を基礎とした貸倒引当率により見積り、計上している。

## (ニ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理している。

## (ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース

国内子会社

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

在外子会社

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっている。

オペレーティング・リース

リース料総額をリース期間に按分し毎月均等額を収益に計上している。

融資

主として利息法(元本残高に対して一定の料率で計算した利息の額を収益計上する方法)によっている。

## (ヘ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上している。

## (ト) 重要なヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

国内子会社は原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用した主なヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

## ヘッジ手段

金利スワップ

## ヘッジ対象

借入金、社債

## ヘッジ方針

資金調達に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っている。

## ヘッジ有効性評価の方法

## ・事前テスト

比率分析もしくは回帰分析等の統計的手法

## ・事後テスト

比率分析

## (チ) 組替再表示

過年度の金額は、当中間連結会計期間の表示に合わせて組み替えて再表示されている。

## (会計方針の変更)

## (「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用している。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っている。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はない。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用している。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっている。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はない。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,450,071百万円	1,276,641 百万円

2 偶発債務

トヨタ販売店及びレンタリース店等が一般顧客に割賦販売等を行うに当たり、連結子会社がトヨタ販売店及びレンタリース店等に対して保証業務として債務保証を行っている。

また、連結子会社以外のトヨタグループ会社が行った資金調達に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
連結子会社の営業上の債務保証	3,776,288百万円	3,224,077 百万円
トヨタ ファイナンシャル サービス サウス アフリカ(株)	79,750	76,915
その他	17,947	17,292
合計	3,873,986	3,318,286

3 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
貸出未実行残高	5,039,903百万円	4,822,354百万円

なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等に関する審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではない。

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
営業債権	6,534,466百万円	6,653,204 百万円
賃貸資産(純額)	1,558,193	1,291,722
有価証券	72,414	57,130
投資その他の資産(投資有価証券)	158,805	202,593

担保付債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
短期借入金	百万円	15,943 百万円
1年以内返済予定の長期借入金	2,767,981	2,716,534
長期借入金	3,672,963	3,717,321
1年以内償還予定の社債	10,978	9,403
社債	54,859	60,499

5 ノンリコース債務

(1) 借入金に含まれるノンリコース債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
長期借入金(1年以内返済予定の 長期借入金を含む)のうち、ノン リコース債務	6,353,884百万円	6,351,786 百万円

(2) ノンリコース債務に対応する資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
営業債権	6,145,467百万円	6,271,180 百万円
賃貸資産(純額)	1,558,193	1,291,722

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
従業員給与・手当	82,424百万円	97,715百万円
貸倒引当金繰入額	104,326	131,997

2 売上原価には、デリバティブ関連損益が含まれている。

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
デリバティブ関連損益	(損) 49,921百万円	(損) 40,216百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500			1,570,500

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 6月28日 定時株主総会	普通株式	128,501	81,822	2023年 3月31日	2023年 6月29日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,570,500			1,570,500

## 2 自己株式に関する事項

該当事項はない。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 6月27日 定時株主総会	普通株式	135,264	86,128	2024年 3月31日	2024年 6月28日

## (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はない。



(リース取引関係)

## 1 ファイナンス・リース取引

(貸手側)

## (1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
リース料債権部分	911,462百万円	941,323百万円
見積残存価額部分	622,932	590,976
受取利息相当額	166,373	175,679
合計	1,368,021	1,356,619

## (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の中間連結会計期間末日後の回収予定額

## リース債権

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1年以内	562,973百万円	599,230百万円
1年超2年以内	448,460	461,092
2年超3年以内	349,727	370,906
3年超4年以内	165,982	182,949
4年超5年以内	69,294	70,759
5年超	7,757	9,529

## リース投資資産

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1年以内	393,781百万円	400,912百万円
1年超2年以内	224,965	227,035
2年超3年以内	156,404	161,643
3年超4年以内	97,535	109,921
4年超5年以内	28,935	30,779
5年超	9,840	11,031

## 2 オペレーティング・リース取引

(貸手側)

## オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
1年以内	908,141百万円	971,141百万円
1年超	984,356	1,093,605
合計	1,892,498	2,064,747

(金融商品関係)

## 1 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 営業債権	29,094,601		
貸倒引当金( 2 )	426,221		
	28,668,380	28,784,308	115,928
(2) リース債権及び リース投資資産( 3 )	2,205,258		
貸倒引当金( 2 )	46,562		
	2,158,695	2,245,784	87,088
(3) 有価証券及び投資有価証券 ( 4 , 8 )	2,349,923	2,389,518	39,594
資産計	33,176,999	33,419,611	242,611
(1) 社債( 5 )	16,053,904	15,754,990	298,914
(2) 長期借入金( 6 )	12,321,020	12,215,397	105,622
負債計	28,374,925	27,970,388	404,536
デリバティブ取引( 7 )			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	17,019	20,819	37,838
ヘッジ会計が 適用されているもの	119	1,635	1,516
デリバティブ取引計	17,138	19,183	36,322

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 営業債権	29,037,854		
貸倒引当金( 2)	423,829		
	28,614,025	28,999,423	385,397
(2) リース債権及び リース投資資産( 3)	2,303,353		
貸倒引当金( 2)	50,171		
	2,253,182	2,357,991	104,809
(3) 有価証券及び投資有価証券 ( 4, 8)	2,659,569	2,686,400	26,830
資産計	33,526,778	34,043,816	517,037
(1) 社債( 5)	16,173,892	16,153,178	20,713
(2) 長期借入金( 6)	12,370,600	12,364,881	5,719
負債計	28,544,492	28,518,059	26,433
デリバティブ取引( 7)			
ヘッジ会計が 適用されていないもの	125,631	91,872	33,758
ヘッジ会計が 適用されているもの	344	3,026	2,681
デリバティブ取引計	125,975	94,898	31,077

( 1 ) 以下の注記は省略している。

現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する預金、短期借入金及びコマーシャルペーパー

( 2 ) 営業債権、リース債権及びリース投資資産に対応する貸倒引当金を控除している。

( 3 ) リース債権及びリース投資資産は、見積残存価額を控除している。

( 4 ) 投資有価証券は、中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上投資その他の資産に含めて開示している。

( 5 ) 社債には、1年以内償還予定の社債及び社債を含んでいる。

( 6 ) 長期借入金には、1年以内返済予定の長期借入金及び長期借入金を含んでいる。

( 7 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務( )は、純額で表示している。

また、中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)については、在外子会社の取引の一部につき関連する担保金額を控除している。

( 8 ) 市場価格のない株式等は、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含まれていない。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりである。

区分	前連結会計年度(百万円)	当中間連結会計期間(百万円)
非上場株式	78,244	81,082

## 2 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

## (1) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	93,193			93,193
債券	376,148	238,240	16,571	630,959
その他	1,493,136	172,228		1,665,364
デリバティブ取引				
通貨関連		145,615		145,615
金利関連		256,231		256,231
資産計	1,962,478	812,315	16,571	2,791,365
デリバティブ取引				
通貨関連		291,209		291,209
金利関連		89,937		89,937
負債計		381,147		381,147

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	77,461			77,461
債券	489,033	224,888	24,185	738,107
その他	1,696,146	174,683		1,870,829
デリバティブ取引				
通貨関連		123,816		123,816
金利関連		139,124		139,124
資産計	2,262,642	662,513	24,185	2,949,340
デリバティブ取引				
通貨関連		260,569		260,569
金利関連		94,587		94,587
負債計		355,157		355,157

(2) 時価で中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業債権			28,784,308	28,784,308
リース債権及びリース投資資産			2,245,784	2,245,784
デリバティブ取引				
金利関連		611		611
資産計		611	31,030,092	31,030,704
社債		15,754,990		15,754,990
長期借入金		5,920,674	6,294,723	12,215,397
デリバティブ取引				
金利関連		2,127		2,127
負債計		21,677,793	6,294,723	27,972,516

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業債権			28,999,423	28,999,423
リース債権及びリース投資資産			2,357,991	2,357,991
デリバティブ取引				
金利関連		375		375
資産計		375	31,357,415	31,357,791
社債		16,153,178		16,153,178
長期借入金		6,250,886	6,113,994	12,364,881
デリバティブ取引				
金利関連		3,057		3,057
負債計		22,407,122	6,113,994	28,521,116

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

#### 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類している。主に上場株式や国債がこれに含まれる。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類している。主に地方債、社債がこれに含まれる。

相場価格が入手できない場合には、市場参加者が用いるものの一貫性のある様々な評価モデルを用いて時価を算定している。評価にあたっては観察可能なインプットを最大限利用しており、インプットには、ベンチマーク利回り、売買報告、ブローカー/ディーラーの相場、発行体のスプレッド、ベンチマーク証券、買い呼び値、売り呼び値、及びその他の市場関連データが含まれる。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類している。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引については主に、金利、為替レートなどの観察可能な市場情報及び契約条項を利用した標準的な評価手法を用いて時価を算定しており、時価の算定に重要な判断を必要としない。これらのデリバティブ取引はレベル2の時価に分類している。

観察可能な市場情報を入手できない場合には、取引相手から入手した価格やその他の市場情報により時価を算定し、観察可能な市場情報を用いて当該価格の変動の妥当性を検証している。これらのデリバティブ取引はレベル3の時価に分類している。また、倒産確率などを用い、取引相手およびTFSグループの信用リスクを考慮して時価を算定している。

#### 営業債権、リース債権及びリース投資資産

営業債権、リース債権及びリース投資資産については、期限前返済率、予想信用損失および担保価値など、社内の仮定を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより時価を算定している。

これらの観察不能なインプットを利用しているため、レベル3の時価に分類している。

#### 社債、長期借入金

一部の特別目的事業体を通じて行った証券化取引に基づく担保付きの長期借入金(以下、証券化に基づく長期借入金という。)を除く長期借入金及び社債については、類似した負債をTFSグループが新たに調達する場合に適用される利率を用いて、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより時価を算定している。当該観察可能なインプットの利用により、レベル2の時価に分類している。

一部の証券化に基づく長期借入金については、直近の市場レートおよび支払期日が類似する債務の信用スプレッドに基づいて見積もられる。また、TFSグループは証券化された原債権に対して支払われるキャッシュ・フローのタイミングを見積もるために、期限前返済率や予想信用損失など、社内の仮定も用いる。これらの観察不能なインプットを利用しているため、レベル3の時価に分類している。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

重要性がないため、記載を省略している。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	19,484	8,314	11,170
債券	143,443	142,956	487
その他	170,913	129,280	41,632
小計	333,841	280,550	53,290
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式			
債券	487,516	532,891	45,375
その他	1,494,451	1,536,125	41,674
小計	1,981,967	2,069,017	87,049
合計	2,315,809	2,349,567	33,758

(注) 非上場株式については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	13,861	6,619	7,242
債券	354,100	351,481	2,618
その他	275,734	223,521	52,212
小計	643,696	581,622	62,073
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式			
債券	384,007	414,341	30,333
その他	1,595,095	1,621,088	25,993
小計	1,979,103	2,035,430	56,327
合計	2,622,799	2,617,053	5,746

(注) 非上場株式については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2024年3月31日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	5,506		40	40
	買建	597,402	4,008	3,967	3,967
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	764,460	657,680	64,433	64,433
	支払豪ドル受取ユーロ	705,077	424,693	19,357	19,357
	支払豪ドル受取米ドル	419,864	356,559	1,667	1,667
	支払タイバーツ受取円	405,070	163,959	46,173	46,173
	支払米ドル受取豪ドル	392,106	328,195	48,221	48,221
	支払ユーロ受取米ドル	253,951	202,885	7,199	7,199
その他	2,527,446	1,859,412	37,449	37,449	
	合計	6,070,885	3,997,393	145,594	145,594

## (2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	7,899,193	6,325,296	54,739	54,739
	受取変動・支払固定	17,048,762	11,503,630	221,044	221,044
	受取変動・支払変動	214,113	105,168	108	108
	合計	25,162,070	17,934,095	166,413	166,413

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	社債 借入金	28,000	20,000	141
	受取変動・支払固定		46,000	46,000	22
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金	422,500	401,500	1,516
	受取固定・支払変動				
	合計		496,500	467,500	1,635



当中間連結会計期間(2024年9月30日)

## 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	9,064		10	10
	買建	696,365	27,059	9,020	9,020
	通貨スワップ取引				
	支払米ドル受取ユーロ	875,255	774,596	20,432	20,432
	支払豪ドル受取ユーロ	793,937	520,974	27,922	27,922
	支払豪ドル受取米ドル	397,229	393,817	16,820	16,820
	支払米ドル受取豪ドル	373,617	319,022	19,519	19,519
	支払タイパーツ受取円	325,490	171,837	48,307	48,307
	支払タイパーツ受取米ドル	240,076	138,632	12,547	12,547
その他	2,719,195	2,098,383	17,806	17,806	
	合計	6,430,232	4,444,323	136,753	136,753

## (2) 金利関連

(単位：百万円)

	取引の種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	7,689,049	6,054,881	1,814	1,814
	受取変動・支払固定	17,179,128	11,737,492	46,587	46,587
	受取変動・支払変動	173,400	144,854	108	108
	合計	25,041,578	17,937,228	44,881	44,881

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ取引	社債 借入金			
	受取固定・支払変動		20,000	20,000	199
	受取変動・支払固定		86,000	84,000	145
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引	借入金			
	受取固定・支払変動		392,200	356,200	2,581
	受取変動・支払固定		10,000	10,000	100
	合計		508,200	470,200	3,026

(収益認識関係)

重要性がないため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

T F Sグループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、マネジメントが、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

T F Sグループは、主に、割賦金融、リース取引、卸売金融、保険仲介等の販売金融事業を営んでおり、国内及び海外の連結子会社が独立した経営単位として、各国の市場環境に応じた事業活動を展開している。

従って、T F Sグループは国別のセグメントから構成されているが、米国及びカナダについては、経済的特徴等が概ね類似していることから「北米」として集約している。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場の実勢を勘案した価格に基づいている。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	オーストラリア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	136,513	1,015,578	92,680	1,244,773	394,462	1,639,236		1,639,236
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,496	15,351	6	20,854	56,540	77,394	77,394	
計	142,009	1,030,930	92,687	1,265,627	451,003	1,716,630	77,394	1,639,236
セグメント利益	15,131	139,401	16,806	171,339	62,802	234,141	10,913	223,228
セグメント資産	1,942,363	20,976,214	2,571,908	25,490,486	9,237,992	34,728,478		34,728,478
その他の項目								
支払利息	14,849	287,632	43,940	346,423	202,981	549,405	55,959	493,445
減価償却費	11,304	315,230	20,231	346,766	58,974	405,741	19	405,760
貸倒引当金繰入額	6,192	61,221	3,180	70,595	33,731	104,326		104,326

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、英国及びタイ等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 10,913百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額 55,959百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」15,860百万円、「北米」448,832百万円、「オーストラリア」74,929百万円、「その他」372,234百万円含まれている。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額
	日本	北米	オーストラリア	計				
売上高								
外部顧客への売上高	148,238	1,262,443	131,231	1,541,913	502,954	2,044,867		2,044,867
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,607	15,050	1,562	21,220	85,905	107,126	107,126	
計	152,846	1,277,494	132,793	1,563,133	588,860	2,151,994	107,126	2,044,867
セグメント利益	17,034	181,648	32,776	231,460	81,429	312,889	8,041	304,848
セグメント資産	2,694,370	21,300,444	2,909,351	26,904,165	10,577,891	37,482,057		37,482,057
その他の項目								
支払利息	21,276	455,391	67,059	543,727	290,370	834,098	85,564	748,533
減価償却費	14,417	308,293	26,298	349,008	74,720	423,729	35	423,765
貸倒引当金繰入額	5,635	74,583	6,402	86,620	45,376	131,997		131,997

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、英国及びタイ等の連結子会社の事業活動を含んでいる。

2 調整額は、以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額 8,041百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2) 支払利息の調整額 85,564百万円は、主にセグメント間取引消去である。

3 「売上高」には、受取利息がそれぞれ、「日本」23,010百万円、「北米」618,107百万円、「オーストラリア」105,009百万円、「その他」480,964百万円含まれている。

## 関連情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
136,513	964,711	538,010	1,639,236

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

#### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
122,109	4,317,094	996,362	5,435,566

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

当中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
148,238	1,197,621	699,007	2,044,867

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

#### (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	合計
178,653	4,113,355	1,297,799	5,589,808

### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

重要性がないため記載を省略している。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

重要性がないため記載を省略している。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

重要性がないため記載を省略している。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎ならびに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	3,321,484円57銭	3,260,427円22銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	5,330,380	5,237,744
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	113,988	117,243
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	5,216,391	5,120,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	1,570,500	1,570,500

項目	前中間連結会計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	127,857円83銭	152,888円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	200,800	240,111
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	200,800	240,111
普通株式の期中平均株式数(株)	1,570,500	1,570,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) その他

該当事項はない。

2 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,171	11,304
売掛金	11,850	21,301
関係会社預け金	303,390	223,550
その他	3,848	1,270
流動資産合計	326,260	257,426
固定資産		
有形固定資産	187	182
無形固定資産	13	532
投資その他の資産		
関係会社株式	314,225	325,942
関係会社出資金	208,734	220,337
関係会社長期預け金	110,000	110,000
その他	31,595	27,293
投資その他の資産合計	664,554	683,573
固定資産合計	664,756	684,289
資産合計	991,016	941,715

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,588	7,250
その他	2,356	2,978
流動負債合計	8,944	10,228
固定負債	797	793
負債合計	9,742	11,022
純資産の部		
株主資本		
資本金	78,525	78,525
資本剰余金		
資本準備金	78,525	78,525
資本剰余金合計	78,525	78,525
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	816,929	768,917
利益剰余金合計	816,929	768,917
株主資本合計	973,979	925,967
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,295	4,725
評価・換算差額等合計	7,295	4,725
純資産合計	981,274	930,693
負債純資産合計	991,016	941,715



## 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	73,291	107,257
売上原価	5,771	7,250
売上総利益	67,519	100,006
販売費及び一般管理費	9,138	8,391
営業利益	58,381	91,614
営業外収益	1,064	966
営業外費用	5	1,671
経常利益	59,440	90,909
特別利益	194	1,220
税引前中間純利益	59,634	92,130
法人税、住民税及び事業税	1 4,010	1 4,877
法人税等合計	4,010	4,877
中間純利益	55,624	87,252

## 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	724,325	881,375	425	880,949
当中間期変動額						
剰余金の配当			128,501	128,501		128,501
中間純利益			55,624	55,624		55,624
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					4,211	4,211
当中間期変動額合計			72,877	72,877	4,211	68,665
当中間期末残高	78,525	78,525	651,448	808,498	3,785	812,284

当中間会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	78,525	78,525	816,929	973,979	7,295	981,274
当中間期変動額						
剰余金の配当			135,264	135,264		135,264
中間純利益			87,252	87,252		87,252
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					2,569	2,569
当中間期変動額合計			48,011	48,011	2,569	50,581
当中間期末残高	78,525	78,525	768,917	925,967	4,725	930,693

注記事項

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(中間損益計算書関係)

- 1 中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2024年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	1,580	73,709	72,128
計	1,580	73,709	72,128

当中間会計期間(2024年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式			
(2) 関連会社株式	1,580	63,600	62,019
計	1,580	63,600	62,019

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額 (貸借対照表計上額)

区分	前事業年度 (百万円)	当中間会計期間 (百万円)
子会社株式	278,499	290,217
関連会社株式	34,144	34,144
計	312,644	324,361

## (重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) その他

該当事項はない。

### 第3 【指数等の情報】

該当事項なし